

令和2年度
事業報告書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

学校法人 高知学園

目 次

	頁
I 法人の概要	1
[1] 教育方針	2
[2] 学校法人の沿革	4
[3] 設置する学校等の状況	7
[4] 設置する学校等の学生生徒等数の状況	11
[5] 役員・評議員の概要	12
[6] 教職員の概要	19
[7] その他	19
II 設置学校の事業報告	
[1] 高知学園大学	20
[2] 高知リハビリテーション専門職大学	25
[3] 高知学園短期大学	28
[4] 高知中学高等学校	40
[5] 高知小学校	45
[6] 高知学園短期大学附属高知幼稚園	50
[7] 高知リハビリテーション学院	56
III 財務の概要	
令和2年度決算の概要	59

I 法人の概要

本学園は、明治32年、現在の高知市桜井町に創立された「江陽学舎」が前身で、令和2年度には創立121周年を迎えた。創立者は、独学で漢学や英語を習得された信清権馬（南国市出身）である。

学園の沿革をたどると、大正8年に城東商業学校を設置し、昭和23年に新教育制度により城東高等学校、城東中学校を設置した。昭和26年に川島源司（昭和37年に初代学園長に就任）が同高等学校、中学校の学校長に就任され、昭和27年には幼稚園を設置した。昭和31年には校名を高知高等学校、高知中学校に改称、昭和32年に現在地に移転し、同年に小学校を設置して、総合学園としての基礎が確立された。

昭和42年に短期大学を、昭和43年にリハビリテーション学院を設置、平成31年4月には、全国に先駆けて実践的・創造的な専門職業人の養成を目的とした高知リハビリテーション専門職大学を開学した。さらに、令和2年4月に高知学園短期大学の学科構成を4学科2専攻から3学科に改組し、1学部2学科の高知学園大学（四年制大学）を開学した。

現在では、幼稚園から小学校、中学校、高校、短期大学、リハビリテーション学院、リハビリテーション専門職大学、大学までの8部門で運営し、合わせて2,512人の児童、生徒、学生たちが学んでいる。

幼稚園から大学までを擁する充実した総合学園として更なる発展を目指している。

（基本情報）

法人の名称 学校法人 高知学園
主たる事務所の住所 〒780-0956 高知市北端町100番地
 TEL 088-840-1167 FAX 088-840-1223
 <http://www.kochigakuen.ed.jp>

設置各校

- ・ 高知学園大学・高知学園短期大学
 〒780-0955 高知市旭天神町292-26 TEL 088-840-1121 FAX 088-840-1123
 <http://www.kochi-gc.ac.jp>
- ・ 高知リハビリテーション専門職大学・高知リハビリテーション学院
 〒781-1102 土佐市高岡町乙1139-3 TEL 088-850-2311 FAX 088-850-2323
 <http://www.kpur.ac.jp>（専門職大学） <http://www.kochi-reha.ac.jp>（学院）
- ・ 高知中学校・高知高等学校
 〒780-0956 高知市北端町100番地 TEL 088-840-1111 FAX 088-844-7578
 <http://www.kochigakuen.jp>
- ・ 高知小学校
 〒780-0956 高知市北端町100番地 TEL 088-844-4331 FAX 088-871-1474
 <http://www.kochigakuen.jp/syo>
- ・ 高知学園短期大学附属高知幼稚園・高知学園短期大学附属認可外保育所
 〒780-0956 高知市北端町100番地 TEL 088-840-5005 FAX 088-840-5551
 <http://www.kochi-yochien.jp>

[1] 教育方針

幼稚園から短期大学、リハビリテーション学院までを一貫するこの高知学園の教育の基本姿勢に関し、川島学園長は次の如く述べているが、これこそ初代学園長の長期にわたる教育体験に基調し、その念願とするところを思いきり盛り込んだもので、現在、将来を通じての学園憲法の性格を持ち、本学園の明日の盛衰は、この活用の如何によるといえよう。

今後の日本の政治、経済、産業、文化その他のすべての方面のあり方が、世界一環としてのものでなければならないことは、戦前よりはるかに高度の深さをもつにいたりました。と同時に、科学の急激なる進歩を中心に、今後世界の動きを出来得る範囲に見通し、これにそぐう教育方針でなければならぬと思います。

したがって今後の教育は、日本の長所を認識し、それに立脚すべきであります。由来、日本人には数々の長所がありますが、一面に島国根性に出発した大きな欠陥があり、同時にその日本の中でも別して高知県は他府県に比べて長所、短所が著しいのであります。そのため高知県内の学校教育はこの日本の長所、高知県の長所を伸展すると共に、世界先進国の長所をとり、日本及び高知県の短所を補うことを、教育の出発点としなければなりません。この見地から一面社会道德の向上を計ると共に、一面学科においても科学教育と英語教育に重点をおくべきであると存じます。

国家の興隆と個人の幸福は、教育がその根源でなくてはなりません。本学園におきましては、教育の常道を歩むためしは、如何なることをなすにも、すべて至誠をもって事に当たるといふ人間修行の根幹の精神を生徒の基本精神としております。至誠をもって事に当たれば必ず(1)「正を行ひ邪を退ける真の勇氣」と(2)「何事をなすにも、到るところに到らざれば止まざる精神」を生じ、従って「人一度してこれをよくすれば、己はこれを百度し、人十度してこれをよくすれば、己はこれを千度する」との強い精神が生まれ、更に「今日の己は昨日の己に非ず、明日の己は今日の己に非ず」との進取の気性がおのずから湧いてくるのであります。こうした修行を日々生徒が自己の課業ならびに生活を通じて絶えず反復これつとめれば、必ず他人に信頼される人となるでありましょう。この「人に信頼される人物の育成」こそ本学園教育の第一の着眼点であります。

すべて生徒の日々の課業ならびに生活は、生徒の自主性を本体としなくてはならないことはいふまでもありませんが、自主性を尊重すればなおさらに、教師の指導力の強化を必要とし、ここにはじめて真の人物を作り得るのであります。

教育は生徒を中心として、教育者、父兄、卒業生が一丸となって当たらなければ、その真の効果は得られないのであります。しかし、何はともあれ、その根源は教育者自体にあります。生徒をして正道を歩ましめるためには、まず教育者自身が教育の本道を歩まなければなりません。生徒をして自発的に研究し、学習せしめるためには絶えず研究者自身が研究し

なくてはなりません。生徒として健全な精神を養成せしめるためには、教育者が生徒と共に自らの修行を怠ってはなりません。

本学園には短期大学、高等学校、中学校、小学校、幼稚園、リハビリテーション学院の6つがありますが、私立学校は万事において十分に伸び得る可能性を持ち、教育の最高峰を歩むべき使命があります。その使命達成に向かって日々その実績をあげることに努めるべきであります。

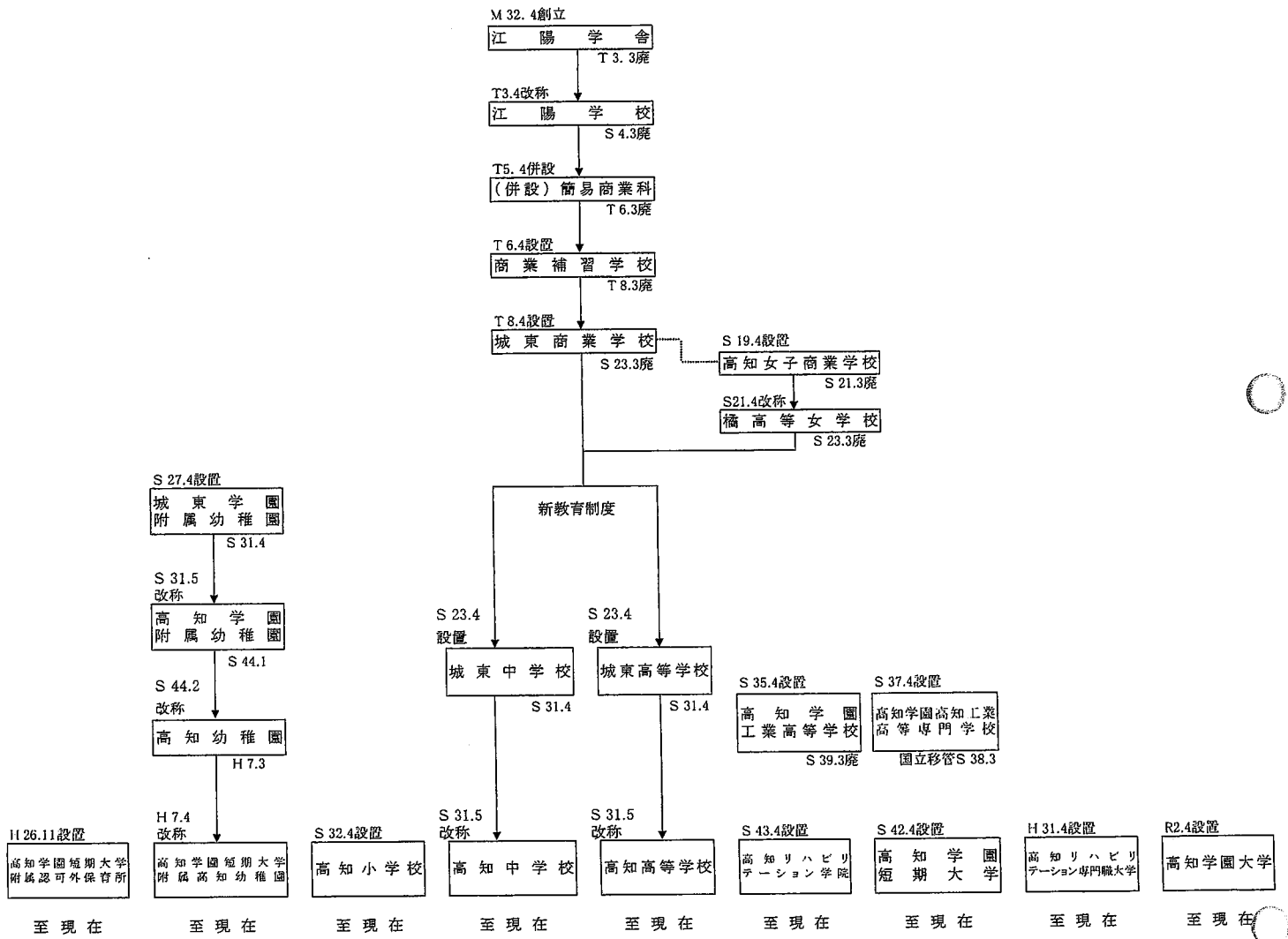
(昭和53年3月12日発行 川島源司伝より)

[2] 学校法人の沿革

法人の 沿革	明治32年 4月	高知市中新町に江陽学舎創立（創立者 信清 権馬）
	明治39年 4月	高知市中新町より北新町84に移転
	大正 3年 4月	江陽学舎を江陽学校と改称
	大正 6年 4月	江陽学校に簡易商業科併設
	大正 6年 4月	簡易商業科を廃止し、商業補習学校設置
	大正 7年12月	乙種商業学校文部大臣認定
	大正 8年 4月	商業補習学校を廃止し、城東商業学校（乙種修業年限3年）設置
	大正10年12月	財団法人城東商業学校設置
	大正15年 3月	城東商業学校を甲種（修業年限5年）に昇格
	昭和 4年 3月	江陽学校廃止
	昭和19年 4月	高知女子商業学校設置
	昭和21年 4月	高知女子商業学校を橘高等女学校と改称
	昭和23年 3月	新教育制度により城東高等学校、城東中学校設置
	昭和26年 3月	財団法人城東高等学校を学校法人城東高等学校に組織変更
	昭和27年 4月	学校法人城東高等学校を学校法人城東学園に組織変更、城東学園附属幼稚園設置
	昭和31年 5月	学校法人城東学園を学校法人高知学園に組織変更、城東高等学校を高知高等学校（普通科、商業科）に、城東中学校を高知中学校に、城東学園附属幼稚園を高知学園附属幼稚園に改称
	昭和31年12月	高知小学校設置認可
	昭和32年 3月	高知市北新町より高知市北端町100番地に移転
	昭和32年 4月	高知小学校設置
	昭和34年 9月	高知学園附属幼稚園園舎を高知市北新町2の122に移転
	昭和35年 1月	高知学園高知工業高等学校設置
	昭和37年 1月	高知学園高知工業高等専門学校設置
	昭和38年 3月	高知高等学校の商業科廃止 高知学園高知工業高等専門学校廃止（国立高知工業高等専門学校に移管のため）
	昭和39年 3月	高知学園高知工業高等学校廃止
	昭和42年 1月	高知市旭天神町字陣ヶ森292の26に高知学園短期大学設置認可（食物栄養科）
	昭和42年 3月	高知学園短期大学食物栄養科を栄養士養成課程として指定
	昭和43年 2月	高知学園短期大学に衛生技術科設置認可、高知リハビリテーション学院設置認可（各種学校 修業年限3年）
	昭和43年 3月	高知学園短期大学食物栄養科を教育職員の免許状授与の所要資格を得させるための課程として認定（中学校教諭二級普通免許（保健・家庭）） 高知リハビリテーション学院を理学療法士及び作業療法士法第11条第1号の規定による理学療法士養成施設として指定
	昭和43年 4月	高知学園短期大学衛生技術科を衛生検査技師養成学校として指定
	昭和44年 2月	高知学園短期大学に幼児教育科設置認可、高知学園短期大学幼児教育科を保育養成学校として指定、高知学園短期大学幼児教育科を幼稚園教諭二級普通免許を得させるための課程として認定 高知学園附属幼稚園を高知幼稚園と改称、園舎を高知市北新町より高知市北端町100番地に移転
昭和45年 1月	高知学園短期大学に保健科設置認可	
昭和45年 2月	高知学園短期大学保健科を教育職員の免許状授与の所要資格を得させるための課程として認定（中学校教諭二級普通免許（保健）、養護教諭二級普通免許）	
昭和45年 4月	高知学園短期大学保健科を歯科衛生士学校養成所指定規則第2条の規定に基づき歯科衛生士養成学校として指定	
昭和46年 4月	高知学園短期大学衛生技術科を臨床検査技師学校養成所指定規則第2条の規定に基づき臨床検査技師養成学校として指定	
昭和50年 3月	高知リハビリテーション学院の修業年限3年を4年に変更承認	
昭和53年12月	高知学園短期大学に専攻科設置（幼児教育専攻科修業年限1年）	

法人の 沿革	昭和55年12月	高知リハビリテーション学院を各種学校から専修学校として認可
	昭和62年12月	高知学園短期大学保健科に保健専攻、歯科衛生専攻設置
	昭和63年1月	高知学園短期大学保健科保健専攻を教育職員の免許状授与の所要資格を得させるための課程として認定（中学校教諭二種普通免許（保健）、養護教諭二級普通免許）
	昭和63年3月	高知学園短期大学保健科歯科衛生専攻を歯科衛生士学校養成所指定規則第3条第1項の規定に基づき歯科衛生士学校として指定
	平成2年3月	高知学園短期大学食物栄養科、幼児教育科及び保健科保健専攻を教育職員の免許状授与の所要資格を得させるための大学の正規の課程として認定 食物栄養科・中学校教諭二種免許状（家庭）、幼児教育科・幼稚園教諭二種免許状、保健科保健専攻・中学校教諭二種免許状（保健）、養護教諭二種免許状
	平成5年4月	高知リハビリテーション学院に作業療法学科設置（理学療法士及び作業療法士法第12条第1号の規定による作業療法士養成施設として指定）
	平成7年4月	高知幼稚園を高知学園短期大学附属高知幼稚園と改称
	平成9年4月	高知リハビリテーション学院に言語療法学科設置
	平成10年10月	高知リハビリテーション学院校舎を土佐市高岡町乙1139-3に移転
	平成11年4月	高知リハビリテーション学院言語療法学科を言語聴覚士法第33条第1号及び附則第2条の規定による言語聴覚士養成所として指定
	平成12年2月	高知学園短期大学幼児教育科及び保健科保健専攻を教育職員の免許状授与の所要資格を得させるための大学の正規の課程として認定 幼児教育科・幼稚園教諭二種免許状 保健科保健専攻・中学校教諭二種免許状（保健）、養護教諭二種免許状
	平成13年3月	高知学園短期大学専攻科（幼児教育専攻）廃止
	平成13年4月	高知学園短期大学専攻科（応用生命科学専攻）設置
	平成17年4月	高知学園短期大学食物栄養科を生活科学学科に、幼児教育科を幼児保育学科に科名変更
	平成17年12月	高知リハビリテーション学院理学療法学科・作業療法学科・言語療法学科の修了者に対し「高度専門士」の称号を付与することができる学校として指定
	平成18年3月	高知学園短期大学保健科保健専攻廃止
	平成18年4月	高知学園短期大学に医療衛生学科設置
	平成19年10月	高知学園短期大学医療衛生学科医療検査専攻、歯科衛生専攻を臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律第15条第1号、歯科衛生士法第12条第1号に定める学校として指定
	平成19年12月	高知学園短期大学看護学科を教育職員の免許状授与の所要資格を得させるための課程として認定 養護教諭二種免許状
	平成20年3月	高知学園短期大学衛生技術科及び保健科歯科衛生専攻廃止
	平成20年4月	高知学園短期大学看護学科設置
	平成22年8月	高知学園短期大学専攻科地域看護学専攻を保健師助産師看護師法第19条第1号に定める学校として指定
	平成23年2月	高知学園短期大学専攻科地域看護学専攻を教育職員の免許状授与の所要資格を得させるための課程として認定 養護教諭一種免許状
平成23年4月	高知学園短期大学専攻科地域看護学専攻設置	
平成26年11月	高知学園短期大学附属認可外保育所設置	
平成29年2月	高知リハビリテーション学院を職業実践専門課程として認定	
平成30年10月	高知リハビリテーション専門職大学設置認可	
平成31年1月	高知学園短期大学生活科学学科、幼児保育学科及び看護学科を教員の免許状授与の所要資格を得させるための学科等の課程として認定 栄養教諭二種免許状、幼稚園教諭二種免許状、養護教諭二種免許状 高知学園短期大学専攻科地域看護学専攻を教員の免許状授与の所要資格を得させるための専攻科の課程として認定 養護教諭一種免許状	
平成31年4月	高知リハビリテーション専門職大学設置	
令和元年11月	高知学園大学設置認可	
令和2年4月	高知学園大学設置	

学校法人高知学園の沿革



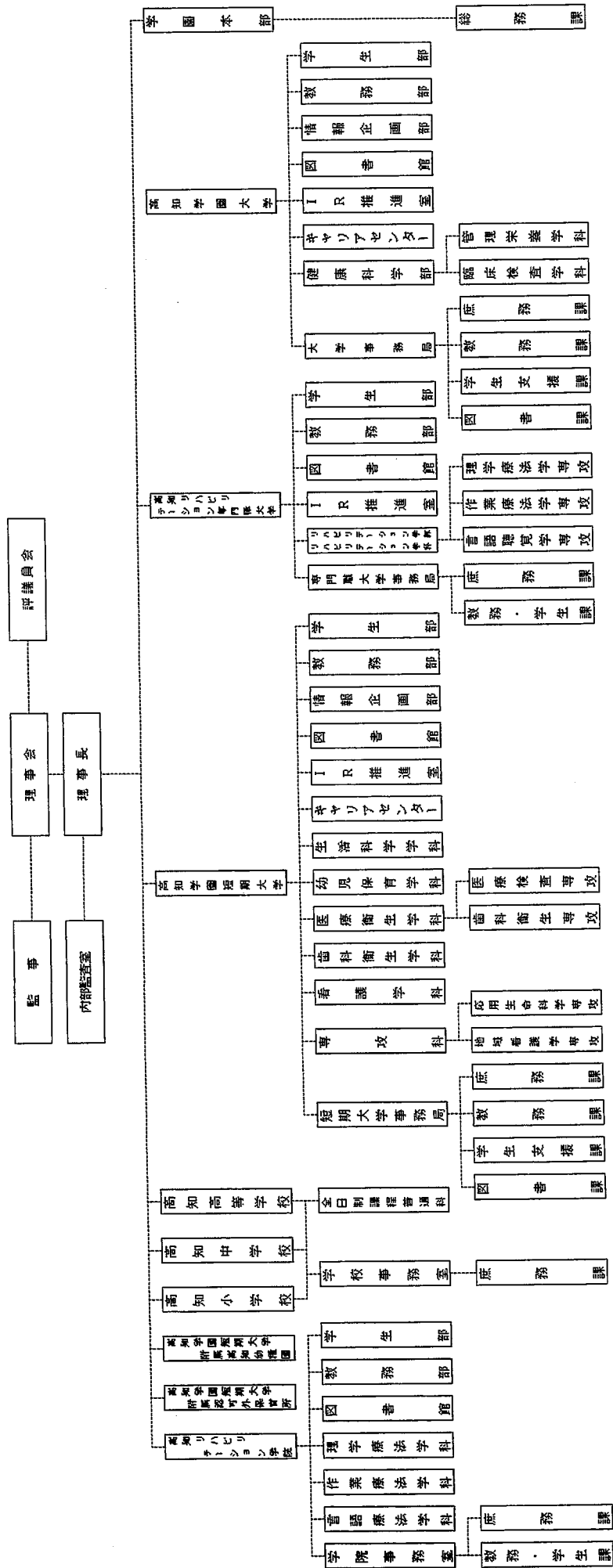
[3] 設置する学校等の状況

高知学園設置学校等

令和3年3月現在

学校名	学長、校長、園長、学院長 及び副学長、部長、館長、室長、教頭	電 話
学校法人高知学園 高知学園本部 高知市旭天神町292-26	理事長 吉良正人 (※令2.8.30退任) 高瀬久志 (※令2.8.31就任) 本部長 東好男	代 840-1167
高知学園大学 高知市旭天神町292-26	学 長 学部長(兼) 学生部長 IR推進室長(兼) 図書館長 近森憲助 大野由香 吉村 斉 生島 淳	代 840-1121
高知リハビリテーション 専門職大学 土佐市高岡町乙1139-3	学 長 副学長 学部長(兼) 教務部長 学生部長 図書館長 IR推進室長(兼) 小嶋 裕 大倉三洋 濱田和範 清岡 学 山崎 裕司	代 850-2311
高知学園短期大学 高知市旭天神町292-26	学 長 副学長 事務局長(兼) 学生部長 教務部長 IR推進室長(兼) 図書館長 近森憲助 二宮久美 大野由香 吉村 斉 生島 淳	代 840-1121
高知高等学校 高知市北端町100	校 長 副校長 森 曉 田中敏彦	代 840-1111
高知中学校 高知市北端町100	校 長 副校長 森 曉 久保明弘	代 840-1111
高知小学校 高知市北端町100	校 長 教 頭 友村憲朗 岡村佐由紀	代 840-1111 直 844-4331
高知学園短期大学 附属高知幼稚園 高知市北端町100	園 長 二宮 弘	代 840-1121 直 840-5005
高知リハビリテーション学院 土佐市高岡町乙1139-3	学 院 長 副学院長 教務部長(兼) 学生部長 図書館長 大倉三洋 濱田和範 清岡 学 山崎 裕司	代 850-2311

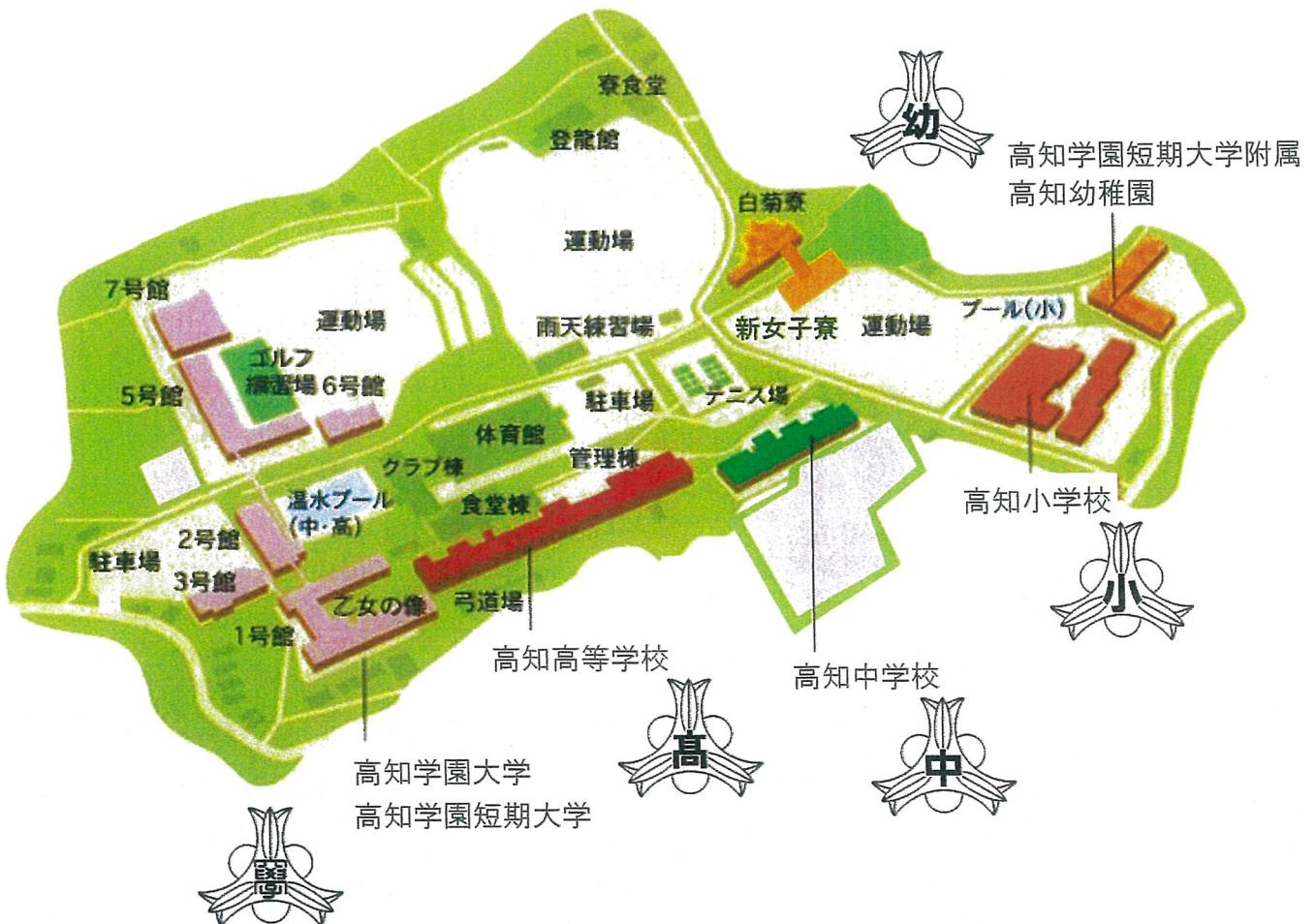
高知学園組織



高知学園配置図

- 高知学園本部
- 高知学園大学
- 高知学園短期大学
【所在地】高知市旭天神町292-26
- 高知高等学校
- 高知中学校
- 高知小学校
- 高知学園短期大学附属高知幼稚園（認可外保育所併設）
【所在地】高知市北端町100番地

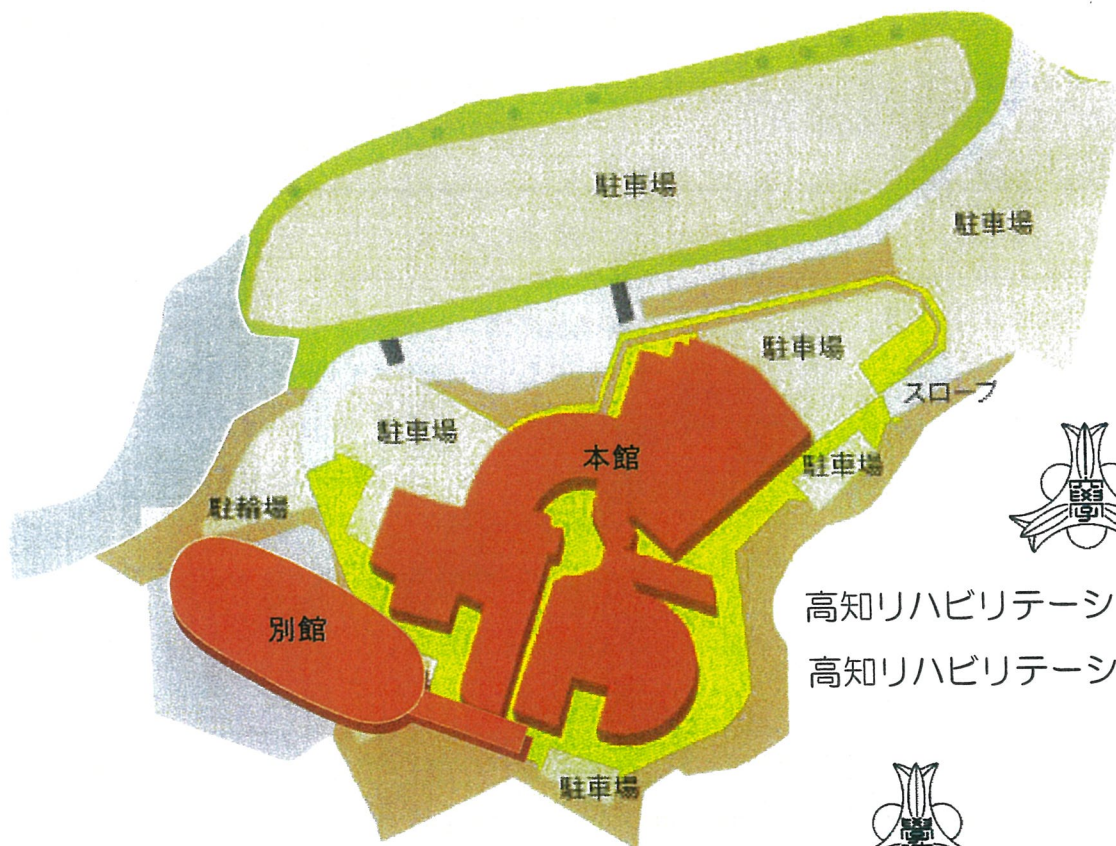
校舎	学校名 (所在地)	校地校舎	
		現有面積	現有面積
校地	高知学園本部・高知学園大学・高知学園短期大学 (高知市旭天神町292-26)	50,319 m ²	17,488 m ²
	高知高等学校・高知中学校・高知小学校 (高知市北端町100番地)	87,999 m ²	23,754 m ²
	高知学園短期大学附属高知幼稚園 (高知市北端町100番地)	1,837 m ²	777 m ²
	合計	140,155 m ²	42,019 m ²



- 高知リハビリテーション専門職大学
- 高知リハビリテーション学院

【所在地】土佐市高岡町乙1139-3

校地	学校名 (所在地)	校舎	
		現有面積 (借用)	現有面積
校舎	高知リハビリテーション専門職大学 高知リハビリテーション学院 (土佐市高岡町乙1139-3)	26,354 m ²	9,596 m ²
	合計	26,354 m ²	9,596 m ²



高知リハビリテーション専門職大学
高知リハビリテーション学院



[4] 設置する学校等の学生生徒等数の状況

(令和2年5月1日現在)

フ 学 (所 在 地)	リ 校 (所 在 地)	ガ 名	ナ 学 部 ・ 学 科 等 名	開 年	設 度	入 学 定 員	入 学 者 数	収 容 定 員	現 員	
コトカケンダガク 高知学園大学 (高知市旭天神町292-26)			健康科学部	R 2		130	113	130	113	
			管理栄養学科	R 2		70	54	70	54	
			臨床検査学科	R 2		60	59	60	59	
			計			130	113	130	113	
コトカハビリテーションモンショクダガク 高知リハビリテーション専門職 大学 (土佐市高岡町乙1139-3)			リハビリテーション学部	H 31		150	119	300	243	
			リハビリテーション学科	H 31		150	119	300	243	
			理学療法学専攻	H 31		70	63	140	127	
			作業療法学専攻	H 31		40	27	80	58	
			言語聴覚学専攻	H 31		40	29	80	58	
			計			150	119	300	243	
コトカケンダクダガク 高知学園短期大学 (高知市旭天神町292-26)			生活科学学科	S 42		—	—	80	44	
			幼児保育学科	S 44		80	81	160	157	
			医療衛生学科	H 18		—	—	160	144	
			医療検査専攻	H 18		—	—	80	82	
			歯科衛生専攻	H 18		—	—	80	62	
			歯科衛生学科	R 2		40	42	40	42	
			看護学科	H 20		60	67	180	196	
			高知学園短期大学計			180	190	620	583	
			専攻科							
			応用生命科学専攻	H 13		10	13	10	13	
地域看護学専攻	H 23		20	20	20	20				
コトカコトウガク 高知高等学校 (高知市北端町100)			全日制課程	S 23		420	195	1,260	571	
コトカチュウガク 高知中学校 (高知市北端町100)				S 23		330	116	990	347	
コトカショウガク 高知小学校 (高知市北端町100)				S 32		80	56	480	297	
コトカケンダクダガク 高知学園短期大学附属高知幼稚園 (高知市北端町100)				S 27		40	14	120	107	
コトカハビリテーションガク 高知リハビリテーション学院 (土佐市高岡町乙1139-3)			理学療法学科	S 43		—	—	140	99	
			作業療法学科	H 5		—	—	80	69	
			言語療法学科	H 9		—	—	80	37	
			計			—	—	300	205	
コトカケンダクダガク 高知学園短期大学附属認可外保 育所 (高知市北端町100)				H 26		15	13	15	13	
合 計						1,375	849	4,245	2,512	

[5] 役員・評議員の概要

(1) 歴代理事長

(令和3年3月現在)

氏 名	在 任 期 間
橋 田 早 苗	大正10年 12月 ~
山 本 忠 秀	~ 昭和11年 10月
中 島 和 三	昭和11年 10月 ~ " 18年 5月
川 島 正 件	" 18年 6月 ~ " 23年 11月
坂 本 重 寿	" 23年 12月 ~ " 38年 4月
(代) 井 上 重 陽	" 38年 5月 ~ " 40年 2月
藤 田 三 郎	" 40年 3月 ~ " 46年 1月
川 島 源 司	" 46年 1月 ~ " 51年 3月
藤 本 孟	" 51年 4月 ~ " 55年 7月
岡 林 濯 水	" 55年 7月 ~ " 62年 4月
汲 田 精 一	" 62年 4月 ~ 平成元年 5月
竹 内 明 義	平成元年 6月 ~ " 10年 8月
西 野 恭 正	" 10年 8月 ~ " 16年 4月
(代) 下 山 晃	" 16年 4月 ~ " 16年 8月
成 田 十 次 郎	" 16年 8月 ~ " 20年 8月
小 笠 原 俊 明	" 20年 8月 ~ " 26年 8月
吉 良 正 人	" 26年 8月 ~ 令和2年 8月
高 瀬 久 志	令和2年 8月 ~ 至現在

注(代)は、理事長代理

(2) 歴代学園長

氏 名	在 任 期 間
川 島 源 司	昭和37年 4月 ~ 昭和46年 3月
高 石 次 郎	" 46年 4月 ~ " 49年 3月
山 崎 重 明	" 49年 4月 ~ " 51年 3月

昭和51年4月 学園長の職制廃止

(3) 役員・評議員の氏名等 その1

① 役員

(令和2年6月現在)

理事	定数	10人		任期	2年※		選任条項別定数実数			(注) 選任区分の各号は寄 附行為第6条第1項の各号
	実数				区分	定数	実数	号	人	
		常勤	5人				1	2	2	
		非常勤	5人				2	1	1	
		計	10人				3	3	3	
		うち 外部理事	5人				4	4	4	
監事	定数	2人		任期	2年					
	実数	常勤	0人							
		非常勤	2人							
		計	2人							
		うち 外部監事	2人							

理事・ 監事の 区別	職名又は 担当職務	代表権の 範囲	氏名	常勤・ 非常勤 の別	就任年月日 (重任年月日)	選任区分等	
						項又は 号	選任区分
理事	理事長	法人の全ての 業務	吉良正人	常勤	H14.3.1 (H30.8.31)	3号	評議員 (理事会選任)
"	-	-	近森憲助	"	R2.4.1	1号	学校長の互選
"	-	-	小嶋裕	"	H31.4.1	1号	"
"	-	-	森 暁	"	H25.4.1 (R2.4.1)	1号	"
"	-	-	東好男	"	H26.8.31 (H30.8.31)	2号	学園本部長
"	-	-	上岡義隆	非常勤	H26.8.31 (H30.8.31)	3号	評議員 (理事会選任)
"	-	-	田中正澄	"	H28.8.31 (R2.4.1)	3号	"
"	-	-	細木秀美	"	H20.8.31 (H30.8.31)	4号	学識経験者 (理事会選任)
"	-	-	竹内康雄	"	H18.8.31 (H30.8.31)	4号	"
"	-	-	前田好正	"	R元.11.15	4号	"
監事	監事		行田博文	非常勤	H18.8.31 (H30.8.31)	-	-
"	"		高瀬久志	"	H14.8.31 (H30.8.31)	-	-

(備考) 1 責任限定契約の締結状況：非常勤の役員全員と締結済

2 役員賠償責任保険契約の状況：役員との間で損害賠償責任に関する保険契約を締結済

② 評 議 員

定数 実数 任期	21人 21人 2年	(注) 選任区分の各号 は寄附行為第24条第1 項の各号	選 任 条 項 別 定 数 実 数		
			区分	定数	実数
			号	人	人
			1	3	3
			2	6	6
			3	5	5
			4	3	3
			5	4	4
氏 名	就 任		選 任 区 分 等		
	就任年月日	重任年月日	項又は号	選任区分	
森 暁	H25. 5. 31	H30. 8. 31	1号	法人職員 (理事会選任)	
友村 憲朗	H29. 5. 31	H30. 8. 31	1号	"	
二宮 弘	R2. 6. 10	—	1号	"	
吉良 正人	H14. 3. 1	H30. 8. 31	2号	法人設置学校卒業者 (理事会選任)	
秋山 保之	H26. 8. 31	H30. 8. 31	2号	"	
山地 好市	H23. 6. 2	H30. 8. 31	2号	"	
野々村 雅代	H22. 8. 31	H30. 8. 31	2号	"	
西森 美恵	H28. 8. 31	H30. 8. 31	2号	"	
北川 眞智子	H26. 8. 31	H30. 8. 31	2号	"	
細木 秀美	H20. 8. 31	H30. 8. 31	3号	理事の互選	
前田 好正	R元. 11. 15	—	3号	"	
近森 憲助	R2. 6. 10	—	3号	"	
小嶋 裕	R元. 5. 29	—	3号	"	
東 好男	H26. 8. 31	H30. 8. 31	3号	"	
渡邊 基文	H28. 8. 31	H30. 8. 31	4号	在学生の父母若しくは保 護者 (理事会選任)	
片山 憲	R2. 1. 30	—	4号	"	
横山 公大	R2. 6. 10	—	4号	"	
上网 義隆	H20. 8. 31	H30. 8. 31	5号	学識経験者 (理事会選任)	
竹内 康雄	H18. 8. 31	H30. 8. 31	5号	"	
田中 正澄	H28. 8. 31	H30. 8. 31	5号	"	
竹村 彰夫	H18. 8. 31	H30. 8. 31	5号	"	

(3) 役員・評議員の氏名等 その2

① 役員

(令和3年3月現在)

理事 定数 10人 任期 2年※ (※1号理事及び2号理事を除く) 実数	常勤	5人	選任条項別定数実数 区分 定数 実数 号 人 人 (注) 選任区分の各号は寄附行為第6条第1項の各号
	非常勤	5人	
	計	10人	
	うち外部理事	5人	
	監事 定数 2人 任期 2年 実数	常勤	
	非常勤	2人	
	計	2人	
	うち外部監事	2人	

理事・監事の区別	職名又は担当職務	代表権の範囲	氏名	常勤・非常勤の別	就任年月日 (重任年月日)	選任区分等	
						項又は号	選任区分
理事	理事長	法人の全ての業務	高瀬 久志	常勤	R2. 8. 31	3号	評議員 (理事会選任)
"	-	-	近森 憲助	"	R2. 4. 1	1号	学校長の互選
"	-	-	小嶋 裕	"	H31. 4. 1	1号	"
"	-	-	森 暁	"	H25. 4. 1 (R2. 4. 1)	1号	"
"	-	-	東 好男	"	H26. 8. 31 (H30. 8. 31)	2号	学園本部長
"	-	-	福田 道則	非常勤	R2. 8. 31	3号	評議員 (理事会選任)
"	-	-	田中 正澄	"	H28. 8. 31 (R2. 8. 31)	3号	"
"	-	-	細木 秀美	"	H20. 8. 31 (R2. 8. 31)	4号	学識経験者 (理事会選任)
"	-	-	竹内 康雄	"	H18. 8. 31 (R2. 8. 31)	4号	"
"	-	-	前田 好正	"	R元. 11. 15 (R2. 8. 31)	4号	"
監事	監事		行田 博文	非常勤	H18. 8. 31 (R2. 8. 31)	-	-
"	"		濱田 順久	"	R2. 8. 31	-	-

(備考) 1 責任限定契約の締結状況：非常勤の役員全員と締結済

2 役員賠償責任保険契約の状況：役員との間で損害賠償責任に関する保険契約を締結済

② 評 議 員

定数 実数 任期	21人 21人 2年	(注) 選任区分の各号 は寄附行為第24条第1 項の各号	選 任 条 項 別 定 数 実 数		
			区分	定数	実数
			号	人	人
			1	3	3
			2	6	6
			3	5	5
			4	3	3
			5	4	4
氏 名	就 任		選 任 区 分 等		
	就任年月日	重任年月日	項又は号	選任区分	
森 暁	H25. 5. 31	R2. 8. 31	1号	法人職員 (理事会選任)	
友村 憲朗	H29. 5. 31	R2. 8. 31	1号	"	
二宮 弘	R2. 6. 10	R2. 8. 31	1号	"	
高瀬 久志	R2. 8. 31	—	2号	法人設置学校卒業者 (理事会選任)	
福田 道則	R2. 8. 31	—	2号	"	
大倉 三洋	R2. 8. 31	—	2号	"	
野々村 雅代	H22. 8. 31	R2. 8. 31	2号	"	
西森 美恵	H28. 8. 31	R2. 8. 31	2号	"	
北川 眞智子	H26. 8. 31	R2. 8. 31	2号	"	
細木 秀美	H20. 8. 31	R2. 8. 31	3号	理事の互選	
前田 好正	R元. 11. 15	R2. 8. 31	3号	"	
近森 憲助	R2. 6. 10	R2. 8. 31	3号	"	
小嶋 裕	R元. 5. 29	R2. 8. 31	3号	"	
東 好男	H26. 8. 31	R2. 8. 31	3号	"	
和田 浩幸	R2. 8. 31	—	4号	在学生の父母若しくは保 護者(理事会選任)	
片山 憲	R2. 1. 30	R2. 8. 31	4号	"	
横山 公大	R2. 6. 10	R2. 8. 31	4号	"	
竹内 康雄	H18. 8. 31	R2. 8. 31	5号	学識経験者 (理事会選任)	
田中 正澄	H28. 8. 31	R2. 8. 31	5号	"	
秋山 保之	H26. 8. 31	R2. 8. 31	5号	"	
山地 好市	H23. 6. 2	R2. 8. 31	5号	"	

(4) 理事会・評議員会の開催状況

理事会

回	年月日	議案
第1回	令和2年6月10日 (水)	第1号議案 評議員の選任 第2号議案 令和元年度事業報告 第3号議案 令和元年度学校法人高知学園決算 第4号議案 令和2年度補正予算 第5号議案 高知リハビリテーション学院の臨床実習施設の追加 第6号議案 高知学園短期大学名誉教授の承認 第7号議案 理事長職務代理の指名 報告事項 令和元年度資金の管理運用状況
第2回	平成2年8月26日 (水)	第1号議案 任期満了に伴う監事の候補者の選出 第2号議案 (評議員会議案により省略) 第3号議案 高知学園短期大学学則の一部改正 第4号議案 任期満了に伴う理事・評議員の選任
新任期の理事による理事会	平成2年8月26日 (水)	第1号議案 理事長の選任及び理事長職務代理の指名 第2号議案 高知学園建築委員会委員の互選 第3号議案 理事長候補者選考委員の指名
第3回	令和2年12月2日 (水)	第1号議案 (評議員会議案により省略) 第2号議案 令和2年度第2回補正予算 第3号議案 育児・介護休業等に関する規程の一部改正 追加議案 前理事長の退職金
第4回	令和3年2月2日 (火)	第1号議案 (評議員会議案により省略) 第2号議案 理事会会議規則の一部改正 第3号議案 コンプライアンス基本規程の制定
第5回	令和3年3月24日 (水)	第1号議案 令和2年度第3回補正予算 第2号議案 令和3年度事業計画 第3号議案 令和3年度収支予算 第4号議案 補正予算の専決処分

		第5号議案 高知リハビリテーション学院の臨床実習施設の追加等 第6号議案 役員賠償責任保険契約の締結 第7号議案 辞任に伴う理事・評議員の選任 第8号議案 高知学園建築委員会委員の互選 報告事項 令和3年度資金の管理運用計画
--	--	--

評議員会

回	年月日	議案
第1回	令和2年6月10日 (水)	第1号議案 (理事会議案につき省略) 第2号議案 令和元年度事業報告 第3号議案 令和元年度学校法人高知学園決算 第4号議案 令和2年度補正予算 報告事項 新型コロナウイルス感染症の対応状況
第2回	令和2年8月26日 (水)	第1号議案 (理事会議案により省略) 第2号議案 任期満了に伴う監事の選任同意 第3号議案 高知学園短期大学学則の一部改正
第3回	令和2年12月2日 (水)	第1号議案 令和2年度事業計画等に関する中間報告 第2号議案 令和2年度第2回補正予算 報告事項 高知学園SDGs取組宣言
第4回	令和3年2月2日 (火)	第1号議案 令和3年度事業計画 報告事項 新型コロナウイルス感染症の対応状況
第5回	令和3年3月24日 (水)	第1号議案 令和2年度第3回補正予算 第2号議案 (理事会議案につき省略) 第3号議案 令和3年度収支予算 第4号議案 補正予算の専決処分

[6] 教職員の概要

令和2年5月1日現在

学校名	教 員		職 員		合 計
	専 任	兼 任	専 任	兼 任	
学 園 本 部	1	0	6	4	11
高 知 学 園 大 学	37	24	2	10	73
高知リハビリテーション 専 門 職 大 学	32	59	12	10	113
高知学園短期大学	42	89	14	0	145
高 知 高 等 学 校	38	9	3	14	64
高 知 中 学 校	26	7	1	1	35
高 知 小 学 校	16	9	1	6	32
高知学園短期大学 附 属 高 知 幼 稚 園	5	10	0	5	20
高 知 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 学 院	9	32	0	0	41
高知学園短期大学 附 属 認 可 外 保 育 所	0	1	0	0	1
合 計	206	240	39	50	535

[7] その他

(1) 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）の進捗状況

近年の少子高齢化をはじめとする学校を取り巻く環境がますます厳しくなっている状況を踏まえ、今後、幼稚園から大学までを擁する充実した総合学園として更なる発展を目指すため、令和2年度から5ヵ年の財務計画を令和2年3月に策定した。

教育の充実とともに経営基盤の安定化を図るため、本計画は毎年の事業の実績報告等を基に進捗状況を確認のうえ適宜見直すこととしており、令和2年度決算額の確定に伴う計画の見直しに着手する。

II 設置学校の事業報告

[1] 高知学園大学

1 事業の概要

「世界の鐘」の呼びかける平和と友愛の精神を柱とし、自由と規律を尊び、真理を深め、創造性と情操を培い、広い教養と健全な社会性を身につけた学士の学位を有する専門的職業人を育成するという本学の基本方針のもと、本年度は、10 項目の重点目標を定め、その達成のため取り組んだ。その主なものは、

- (1) 大学の設置趣旨や目的、教育内容の理解促進
- (2) 入学者の確保に向けた効果的な募集活動
- (3) 導入教育、教育実践による学生の学習意欲の喚起と将来設計
- (4) 入口から出口に至る教育の情報公開
(ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー)
- (5) 各学科の目指す資格等の確実な取得と国家試験への意識の高揚
- (6) 教育・研究活動、地域貢献活動
- (7) 国、県地域の活動への積極的関与と貢献
- (8) 教職員の協働体制の構築と FD・SD の活性化
- (9) 自然災害への備え
- (10) IT 化の積極的推進

2 事業の実績

- (1) 大学の設置趣旨や目的、教育内容の理解促進のための啓発活動は、募集活動と表裏をなすものとして高知県内のみならず、四国・中国地方まで展開する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により想定した活動は十分にできなかった。

しかし、学生支援課と入学試験募集委員会との有機的な連携のもと、教職員の協働体制に加え、本学紹介の DVD 作成配布などの工夫も重ねて事業を展開した。

募集活動で柱となるオープンキャンパスも実施予定回数の 4 回を 3 回に変更し、新型コロナウイルス感染症対策を万全にして実施した。各オープンキャンパスでは年度毎にテーマを掲げ、それに沿って各学科で企画検討し内容の充実を図る工夫、時期を見極めた効果的な学校訪問、教職員が担当する高校での講演活動や説明会、高校の行事への積極的な参加等を通じて本学の理解啓発に努めた。

入学者は、健康科学部の入学定員 130 名に対し 101 名の入学者となり、大学全体で定員を 29 名下回る結果となった。

- (2) 1 年次の授業が 2 年次以降のどの科目と関連があるかを明確に示すとともに、各学科の授業にアクティブラーニングを積極的に取り入れ、学生が主体的に考える力の醸成に努めている。また、国家試験を意識させるための取り組みを行った。同時に 1 年次からのキャリア教育を授業を通じて行い、学生の自己実現を図るための将来設計構築に寄与している。
- (3) 大学の入口から出口に至る教育の充実を図るため、学生にはオリエンテーションでディブ

ロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）及びアドミッション・ポリシー（入学者受け入れの方針）を示して総合的な大学4年間の指針を提示した。また、それらを学内外に明示し、その方針に沿った教育の実践に努めた。

- (4) 今年度は新型コロナウイルス感染症の影響で対外的な活動には制限があったが、その中で可能な事業を行い、学生の積極的な参加を促した。また、高知県の三大学、短期大学及び高知高専の高等教育機関と産業界で構成する産学官民連携センターの活動にも参画し、地域貢献に関する事業の取り組みを進めた。
- (5) 各種委員会や学科会において教職員の協働体制づくりを推進するとともに、授業評価アンケートの実施や教職員合同での研修会の受講などのFD・SD活動を行った。本年度もFD・SD活動研究発表会を実施するとともに、年間の活動をまとめた「高知学園大学・高知学園短期大学FD・SD活動報告書」も作成し、積極的な取り組みが実施できた。
- (6) 「防災マニュアル2021年度」を作成し、学生、教職員に配布し、また9月には防災訓練も実施した。
- (7) 学生への連絡等のためにポータルサイトを立ち上げ、活用したことで、授業に関する事項や奨学金・就職に関わる事項の連絡、新型コロナウイルス感染症対策の徹底などを行うことができた。
- (8) 今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、入学式は実施できず、オリエンテーションも分散して行うこととなったが、5月11日からは対面授業を開始しつつ、学内では感染症予防対策の徹底をはかり、罹患者ゼロで年度を終えることができた。

3 募集活動

(1) 入学者選考

総合型選抜（10月・12月実施）及び学校推薦型選抜（11月実施）と一般選抜（2月・3月実施）の入学者選抜を大学では8種類、短大では6種類の他、社会人3回、専攻科2回の選抜および特別入試・特別入試（二次）を実施した。

(2) オープンキャンパス

令和2年度は新型コロナウイルスの影響を受け、4回実施する予定を3回に変更し7月から9月にかけて実施した。新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、ホームページから事前予約制として参加者数の把握及び、午前と午後の2回に分けて実施し、参加者の分散を図るなどして対応した。安心して参加できる環境を整え、参加生徒668名、参加保護者279名、全体では947名の参加を得た。

(3) 高校訪問等

本学の入学試験募集委員会の教員と本学の学生支援課担当職員の協働体制により効果的な高校訪問、高校主催の説明会、高校の学校行事や講演等積極的に参加し、高校と本学の信頼関係を構築しながら募集活動を展開した。また本学主催の高校教員を対象とした入試説明会を本学で実施し、多くの教員の参加を得た。本年度も県外で実施する進学説明会に参加し、更に高校へも積極的に訪問を行った。

(4) 高校の進路指導に関する授業等

各高校の主宰する進路指導講座やキャリア形成講演会に参加し、直接高校生に授業を行う模

擬授業の機会の増加や PTA 活動の一環として保護者を対象に行われる説明会にも講師として招聘される頻度も増加し、生徒・保護者両面の対策を実施した。

(5) 高知高校との連携

本学に対する理解を深めるとともに進学意欲を高めることをねらいとした高知高校の「医療・健康系進学プログラム」について令和 3 年度における実施を目指して、高校側と本学担当者が協議した。その結果、健康教育演習Ⅰ及びⅡの授業参観及びオープンキャンパスへの参加を本学におけるプログラム実施の中核とすることとした。

(6) 広報計画実績

本県に対する卒業生の貢献度や就職率の高さを強調し高校生の目線でのアピールを目的として「胸をはれ、わたしのミライ。 Fly to the future」のキャッチコピーを加えて本学の特色を強調してきた。県内では新聞、テレビ、ラジオ等の広報活動を行った。また、県外に向けての広報活動を積極的に実施し、予算内でより効果的に展開できた。

(7) 募集実績

令和 3 年度募集実績（高知学園大学）

学部・学科	出願者	合格者	入学者
健康科学部 管理栄養学科	66	66	59
健康科学部 臨床検査学科	54	51	42
合計	120	117	101

4 人事計画実績

- (1) 令和 2 年度の専任教員は、37 名となった。（短期大学併任を含む）
兼任教員は、25 名となった。
- (2) 専任職員は、20 名となった。（短期大学併任を含む）

5 教育研究実績

(1) 管理栄養学科

1) 教育実績

- ① 食・栄養・健康に関わる理論と技術を多様な講義や実習、演習を通じて、実践力を備えた栄養士を養成するために、各教員は自己研鑽に努め、講義・実習・実験等の工夫により学生の専門知識・技術の修得に努めた。
- ② 新型コロナウイルス感染予防対策として、担任、副担任が中心となり、感染予防の対策について、徹底した指導を行った。また、感染予防対策における休講中の自宅学習課題についても、学科教員連携と工夫により習得できるよう取り組んだ。

③FD 活動

令和 3 年 2 月 25 日に開催された「第 4 回高知学園大学・短期大学 FD・SD 活動研究発表会」において、本学科から 1 名の教員が、授業改善のための研究「多様な評価方法を組み合わせて授業評価をすることの大切さ」について発表した。本発表は、授業実践後の学生の理解や定着度、また授業者の指導上の技術の適否を考えるうえで、多大な示唆を与えるものであった。

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で授業改善に向けた公開授業は中

止を余儀なくされたが、授業アンケートの分析を通じて、個々に学生の授業意欲につなげるための授業改善の取り組みを行った。

- ④ 4年次の管理栄養国家試験受験に向けて、1年次で学習した専門科目（3領域）について、学生の習得状況を把握するために模擬試験を実施した。本結果を活用して補講などの検討を行い、定期的に模擬試験を実施して、4年次の国家試験合格率100%を目標に学科教員が共通の認識を持って取り組むこととした。

- ⑤ イキイキ健康フェア2020（2021年1月23日）

管理栄養学科では、高齢者の健康について、主に本学60歳以上の教員を対象に、体内組成の測定や、握力検査などを行い、高齢者における食生活や運動のアドバイスを学生と教員が担当し実施した。参加者は約35人であった。

- 2) 研究実績

令和2年度は、著書（4）、論文（10編）、学会発表（6編）、その他講演など（4編）を行い、それぞれ教員の質の向上に努める研究活動を行った。

- (2) 臨床検査学科

- 1) 教育実績

- ① 豊かな教養と人間性を備え、実践力に富む臨床検査技師を育成する目的で、学内教育において各教員が教育手法の工夫に努めた。新型コロナウイルス感染拡大の影響で入学式が実施されず、新入生オリエンテーション直後に休校期間に入ったため、入学時伝達事項や課題等に加え、入学に当たってスムーズな学校生活への導入ができるよう学科長・担任メッセージや写真付きの学科教員紹介等も送付した。休校期間が明けた後、クラスを分けた分散授業となったため、全員に同じ教育内容が行きわたることに配慮した。また、臨床施設の協力のもと例年1年次5月に実施している病院見学実習は実施できなかった。
- ② 地域貢献の意識・意欲を育てる取組として、学内で企画される近隣清掃活動には、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、学生の参加はなかったが、教員2名が参加した。また、地域との交流を意識したいきいき健康フェアも同様の影響で1年生の参加は叶わなかったが、教員6名が参加した。
- ③ 広い視野を育むため、1・2年次開講の教養基礎科目・専門基礎科目の設置目的、在学中に取得できる資格とそれに関連する授業科目について、担任が詳細な資料を作成して説明の機会を設け、臨床検査技師以外の資格についても取得を推奨した。また、教員が担当する授業の中に自身の研究紹介なども交え、学生の研究的視点を育むことを意識した。
- ④ 1年次には「チーム医療概論」の授業が開講されており、医療専門職の資格をもつ教員が、チーム医療における各専門職の役割を教授し、チーム医療についての導入を行った。
- ⑤ 学生の勉学や国家資格取得へのモチベーションを高めるため、医療検査専攻2年生とともに、キャリア形成事業「ようこそ先輩」に参加した。また、前・後期の成績わたり際には、成績不振者について担任・副担任による面談を実施し、学生の状況把握に努め、今後の単位取得の相談に応じた。

- ⑥ 7回目となる体験実習「臨床検査をのぞいてみよう！ミニ版」を4テーマで企画した(7月実施、「血液型を判定してみよう」、「超音波で心臓を見てみよう」「尿検査を覗いてみよう」「PCR検査をのぞいてみよう」)。高校生29名の参加があった。

2) 研究実績

- ① 臨床検査学科教員の研究業績は、延べ著書1編、学術論文12編、学会発表4題、その他3件であった。
- ② 外部資金獲得については日本学術振興会科学研究費助成事業へ2名が応募したが、採択には至らなかった。3名は、前年度採択の科学研究費を継続中である。
- ③ 5名の教員が高知大学医学部など他の国立大学との共同研究に取り組んだ。
- ④ e-learningによる研究倫理研修を受講済の教員は18名中14名であった。

6 図書館

- ① 10月から3月にかけて開館時間の延長を実施し、12月以降は土・日開館を行った。
- ② 新型コロナウイルス感染症防止のため、閲覧席を少なくし、飛沫拡散防止のついでてを設置した。また、新型コロナウイルス禍の中、各出版社が提供する無償の電子書籍、電子ジャーナルへのアクセス権を得て学生・教職員に提供した。
- ③ 蔵書点検を9月に行うとともに、帳簿・データベースとの齟齬を可能な限り明らかにし、訂正を行った。また、教員の協力を得て既に使用価値のなくなった資料の除籍を行い、書架スペースの確保に取り組んだ。
- ④ SDGsなどの時宜を得た展示を行った。
- ⑤ 高知学園大学・高知学園短期大学紀要第51号を発行した。
- ⑥ 図書館報「らぶつく」を年間2号発行し、学生・教職員への情報提供を行った。

[2] 高知リハビリテーション専門職大学

1 重点目標と取り組み

学校法人高知学園の建学の「至誠をもって事にあたり、人や社会に信頼される人物の育成」の理念の下、専門職大学の趣旨に沿ったカリキュラムにより、高度化かつ複雑化する社会のニーズを見据え、理論に裏付けされた実践的な知識と技術を養い、生命を扱う専門職としての資質に欠くことのできない人間力と倫理観を涵養し、多様な分野で多職種と自在に連携、協働しながら自らの専門性を発揮し、将来を切り開いていくことができる理学療法士、作業療法士、言語聴覚士を育成に努めた。

また、全国に先駆けてリハビリ専門職の育成教育にあたってきた先進・進取の気風を承継し、発展させていくため、これに相応しい教育環境の整備に務めた。

([主要な項目と令和2年度の取り組み]

(1) 職業教育

職業専門科目の医学概論や病理学、基礎科目としてのコミュニケーション論、展開科目としての産業保健論、ロボット技術活用論、マンガ概論等の授業を行い、保健医療職としての使命感や将来への目的意識、コミュニケーション能力、実行力や協調性等の基礎的能力を育成に努めた。また、学生の個別性を尊重し、その特性をのぼし、人間的に成長するための支援をするとともに、豊かな人間性の形成と科学的思考力、問題解決能力、主体的学修力を高めるための教育に取り組むとともに、実践的かつ高度なものを自ら獲得できるベースとなる力を備え学生の育成に努めた。

(2) 地域貢献

本学は土佐市のみならず高知県全体を含め地域の特性も踏まえ、健康寿命の延伸や介護予防等の地域住民の健康増進、高齢者や障害者自立支援、障害発生予防、障害児療育や特別支援教育、障害者の就労支援や生活活動支援等の取り組みの中核的役割を担える人材を育成に努めた。

(3月11日には、地域の医療機関との教育連携、人材育成、人材交流、研究情報の交換等に関し協力連携を深める地域貢献活動の第1号として医療法人五月会と間に包括連携協定を締結し、地域との連携・協働に取り組むこととしている。

(3) 地域の生涯学習機会の拠点

大学を「地域の知の拠点」として位置付け、多様な知的資源を地域に還元する仕組みの一つとして、本学図書館の有効利用を図り、本学の学生延べ36,665人の利用に加え、654人の卒業生、42人の学外者による利用があった。また、講義室や、教室については、県内の理学、作業の療法士会、言語聴覚士会等による利用の申し出あり、施設の利用に協力した。

地域貢献の一環として、3月18日には、土佐市と本学の共催により、市民参加の下、本学の教員による第1回土佐市市民公開講座を開催、本学の教員が高校に出向き講義を行う出張講義については、昨年に続き城山高校からの要請を受け、6月24日に実施した。

2. 教育研究計画

(1) 学生のスキルアップ

本年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、4月から、6月8日までの間、対面授業を行わず、遠隔授業の実施や前期授業の代替授業等を夏休み期間中に実施するなどの対応を行い、学生の授業時間の確保に努めた。こうした取り組みを通じ、基礎学力の向上を図るとともに、専門知識、技能の習得に必要な基礎教科の重点指導に努め、スタディースキル（学習技能）をアップさせていく取り組みを進めた。

また、療法士に大切なコミュニケーション能力や礼節、至誠心といったソーシャルスキル（対人的技能）をアップさせていく教育指導や実践研修を推進した。

（2）教員の研鑽、研究活動の促進

教員自らが、日々の授業内容や運営の改善・向上に向けた取り組みを進めるため、9月に3件の授業準備や授業デザインなどの専門研修に参加した。また、11月7日には、SPOD内講師派遣プログラムを活用し、高知学園大学、高知学園短期大学とともに合同開催した研修会に本学の教職員24名も参加した。

個人の研究業績については、学内においては、倫理委員会において、個人研究6件が審査承認（申請9件）された。また、学外の研究事業として生命の基金で4件が採択されたが、教員6名が応募した科研費の基盤研究Cについては、採択に至らなかった。

なお、全国の臨床実習受入施設の責任者等を招へいし、専門的知見や技術、情報を交換する指導者協議会については、新型コロナの影響を受け、本年度は中止となった。

3. 学生募集に関する取り組み

（1）学校訪問とオープンキャンパス

新型コロナウイルスの影響による休校措置等により、県内のすべての高校の訪問を月例化する計画的な訪問活動が十分に行えなかった中でも、県内45校に対し学期中に多い高校へは3回程度、少ないところでも1回の学校訪問を実施し、県内高校との連携を図り、学生募集活動を行った。

県外の高校訪問活動についても、本年度より、愛媛県に加え、香川県、徳島県にも新たに学生募集のための嘱託職員を配置し、四国3県の学生募集活動の体制強化を進めるとともに、本学の職員も嘱託職員と同行するなどして、学生募集活動に努めた。

オープンキャンパスについても、6月については、オンライン開催に切り替え実施し36名の参加があった。通常のオープンキャンパスについて、7月、8月（2回）、10月、また1・2年生を対象にした3月に実施した。参加者については、学生244人、保護者176人合計で430人の参加者があった。

（2）高校教員対象説明会

進路相談会については、コロナ禍で開催中止が多くあり、例年に比べ参加回数・参加者数ともに減少したが、高知県内を中心に四国各地で開催された高校もしくは業者主催の相談会に計34回（354名）参加した。

県内高校の進路指導教員を対象に実施した本学主催の説明会には19校（20名）が参加、幡多地区で開催した説明会にも6校（6名）の参加があった。愛媛県・香川県・徳島県でも同様に説明会を開催し、コロナ禍で中止となったエリアがあったものの12校（13名）の参加を得た。愛媛県（松山市・新居浜市）では高校生を対象にした出張学校説明会も実施し、生徒4名、保護者1名の参加があった。

12月には、一般選抜対策を中心とした入試説明会を実施し、生徒3名、保護者3名の参加があった。

また、2月以降には、高校1・2年生を対象にした高校訪問説明会を実施し、高知県の高校5校から申込みがあった。

(3) 広報活動

進学を希望する生徒等が知りたい情報を自ら取得でき、学校側からも直接、生徒等に発信できるSNS（ソーシャルネットワーキングシステム：インターネットを利用した情報サービス）を活用し、年齢層を17～19歳の対象者に絞った情報発信を行った。

また、生徒や進路担当現場での利用度が高い進学情報誌を活用したPR、オープンキャンパスやTVや新聞での広告等、メディアを活用した広報活動を推進した。なお、生徒等からのアクセスが多いホームページについては、新しい情報を盛り込み、さらに利用価値の高いものにしていくように努めていく。

(4) 学生の確保状況

令和2年度については、年度当初から3か月間について、新型コロナウイルスの影響により、県内外への高校訪問や進路ガイダンスへの参加、学校説明会の開催等を中心に学生募集活動に支障が生じ、こうしたことも指定校推薦等の専願での学生募集活動に影響があったものと懸念される。その結果、指定校推薦（▲13名）、公募制推薦（▲3名）、総合型選抜（▲2名）など、専願の推薦入試等を活用しての受験生が減少したことにより、前年度に比べ専願での入学生が18名減となった。

全体では、本年度から実施した共通テスト利用分を含めても一般入試等での入学生は、6名の減となり、95名（▲24名）の学生の入学となった。

また、入学生の出身県を見てみると、県内の学生が17名減少し、四国の他の3県の合計も8名の減少となっており、四国内の入学生の減少が大きく影響している。

4 教職員の状況

本務教員32名、兼務教員62名、本務職員12名、兼務職員10名により業務を実施。

参考 専門職大学

表1：入試選考

区分	定員	令和3年4月入学者		令和2年4月入学者	
		志願者	入学者	志願者	入学者
理学療法学専攻	70	61	52	69	63
作業療法学専攻	40	22	20	31	27
言語聴覚学専攻	40	26	23	31	29
合計	150	109	95	131	119

学生数（4月）：平成28年度 589人：平成29年度 554人：平成30年度 516人
：平成31年度 480人：令和2年度 448人：令和3年度 435人

[3] 高知学園短期大学

1 事業の概要

「世界の鐘」の呼びかける平和と友愛の精神を柱とし、自由と規律を尊び、真理を深め、創造性と情操を培い、広い教養と健全な社会性を身につけた短期大学士の学位を有する専門的職業人を育成するという本学の基本方針のもと、本年度は、16 項目の重点目標を定め、その達成のため取り組んだ。その主なものは、

- (1) 入学者の確保に向けた効果的な募集活動
- (2) 生涯学び続け、主体的に考える力を持ち未来を切り開く人材の育成
- (3) 専門的職業人育成のためのキャリア教育の充実
- (4) 入口から出口に至る教育の充実（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーの徹底、PDCA サイクルの確立）
- (5) 各学科の目指す資格等の確実な取得と全国的にも質の高い短期大学を目指す
- (6) 教職員の資質指導力の向上及び、教職員の協働体制の確立
- (7) 地域社会に貢献する人材づくり
- (8) 入学者のオリエンテーションの充実
- (9) FD・SD の活性化
- (10) 外部資金の獲得
- (11) 既存の学科の高知学園大学への円滑な移行と歯科衛生学科の充実
- (12) 地域に貢献する大学として諸施策の提案
- (13) 大学・短大の有機的な連携と大学教育の充実・向上
- (14) 法人内各学校との有機的な連携と全体のレベルアップ
- (15) 震災対策等危機管理体制の充実
- (16) 県内の高等教育機関の連携強化

2 事業の実績

- (1) 入学者の確保に向けた取り組みでは、学生支援課と入学試験募集委員会との有機的な連携のもと、教職員の協働体制により事業を展開した。今年度は新型コロナウイルス感染症の影響下ではあったが、本学紹介のDVD作成配布などの工夫も重ねて積極的な広報活動を行っている。年間 4 回開催予定であったオープンキャンパスは新型コロナウイルス感染症の影響で 3 回の開催となったが、年度毎にテーマを掲げ、それに沿って各学科・専攻で企画検討し内容の充実を図る工夫とともに、新型コロナウイルス感染症対策を万全にして実施した。時期を見極めた効果的な学校訪問、教職員が担当する高校での講演活動や説明会、高校の行事への積極的な参加等を通じて本学の理解啓発にも努めた。

入学者は、短期大学本科（幼児保育学科・歯科衛生学科・看護学科）の入学定員 180 名に対し 186 名の入学者、専攻科（応用生命科学専攻・地域看護学専攻）の入学定員 30 名に対し 33 名となり、短期大学全体で定員を 9 名上回ることとなった。

- (2) 各学科、各教科の授業にアクティブラーニングを積極的に取り入れ、学生が主体的に考える力の醸成に努めている。

- (3) 本学学生のキャリア形成は、必要不可欠であることから、平成 28 年度から全学科でキャリア教育に取り組んでいる。外部講師を招いての講演会や卒業生による「ようこそ先輩」は新型コロナウイルス感染症の影響で開催が十分にできなかったが、キャリア形成の授業では、「ニュース検定」の受検をさせるなど、社会的視野を広げるための工夫も行っている。
- (4) 大学教育の入口から出口に至る教育の充実を図るため、本学の方針としてディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）、アドミッション・ポリシー（入学者受け入れの方針）を学内及び学外に明示し、その方針に沿った教育の実践に努めた。その結果を検証するための PDCA サイクルの取り組みとして、各ポリシーの見直しを全学科・専攻で行うようにしている。
- (5) 各学科における資格取得のうち国家試験については授業の充実と補充指導を行い各学科（医療衛生学科医療検査専攻及び歯科衛生専攻、看護学科、専攻科地域看護学専攻）とも 100% を目指し取り組んだ。結果は 100% 達成は、3 国家試験となり、いずれの国家試験でも全国平均を上回る合格率となったことは努力と対策の賜物である。（別表参照）
- (6) 教職員の指導力向上については、FD・SD 活動、学生の授業評価などに基づいて指導力の向上に努めている。例年行っている教職員間で行う授業参観は今年度は新型コロナウイルス感染症の影響でできなかった。一方で、学内の委員会組織等を通じて教職員の協働体制の確立に努めている。
- (7) 高知県の三大学、学園短大、高知高専の高等教育機関と産業界で構成する産学官民連携センターの活動に積極的に参画するとともに地域貢献に関する事業の取り組みを進めてきた。これまで幼稚園・小学校・中学校・高等学校で実施してきた健康教育も継続拡充している。また近隣の高齢者を対象とした「いきいき健康フェア」については、新型コロナウイルス感染症を考慮して学内の 60 歳以上の教職員を対象として実施した。今後更なる地域貢献が期待されている。
- (8) 入学者に対して高等学校と大学との段差を解消するため、オリエンテーションで大学生活の心構え、学業に臨む姿勢や態度等について丁寧に説明し、円滑に大学生活に入れるよう指導を行った。
- (9) 「四国地区大学教職員能力開発ネットワーク」の活用による教職員の資質・指導力の向上に関しては、教職員合同での研修会の受講を行った。また、FD・SD 活動については、授業評価のためのアンケート調査の実施、FD・SD 活動研究発表会の実施とともに、年間の活動をまとめた「高知学園大学・高知学園短期大学 FD・SD 活動報告書」を作成するなど、コロナ禍の状況でも積極的な取り組みが実施できている。
- (10) 各学科教員が、外部資金獲得に向けての研究活動に意欲的に取り組み、外部資金の獲得に向けて努力した。科学研究費へ 6 件申請し 1 件が採択された。
- (11) 高知学園短期大学として 3 学科（幼児保育学科・歯科衛生学科・看護学科）2 専攻科（応用生命科学専攻・地域看護学専攻）の併置体制となった。大学への円滑な移行については各学科・専攻で努力を重ねているが、生活科学学科の廃止は 1 年延伸となった。
- (12) 地域に貢献する大学として教職員が、高知県・高知市の諸施策を検討する委員会の委員に就任するなど積極的に地域貢献を意識した取り組みを進めている。

- (13) 教授会をはじめとする各種委員会は大学・短期大学合同で行い、それぞれの有機的連携を図っている。また、大学・短大ともに教員の専門分野に則り、関連する授業を担当し、それぞれの教育の充実・向上に寄与している。
- (14) 法人が擁する各学校との連携と充実を図りつつある。高校のフェローシップはもとより、「医療・健康系進学プログラム」の一環として、オープンキャンパスへの参加等を行い、本学に対する理解を促し、進学意欲を高めることに努めた。また、次年度は同プログラムへの参画を実施する体制を整えている。
- (15) 震災対策等は、災害対策委員会を中心に学生・教職員の防災意識の強化を図るための防災講演会、防災訓練を実施してきた。防災機器備品等の整備も計画的に行い、学生・教職員が必携としている防災マニュアルについても毎年更新し充実を図っている。
- (16) 県内高等教育機関の学長・校長で「高知学長会議」を組織している。今後も更に連携し充実した教育環境の確保に努める。

3 募集活動 ((1)~(6)は大学と協同で行ったため、同一内容(略))

- (1) 入学者選考
- (2) オープンキャンパス
- (3) 高校訪問等
- (4) 高校の進路指導に関する授業等
- (5) 高知高校との連携
- (6) 広報計画実績
- (7) 募集実績

令和3年度募集実績(高知学園短期大学)

学科・専攻	出願者	合格者	入学者
幼児保育学科	81	80	77
歯科衛生学科	39	39	36
看護学科	112	80	73
専攻科応用生命科学専攻	13	12	11
専攻科地域看護学専攻	30	22	22
合計	275	233	219

4 進路指導実績

(1) 就職指導

各学科の就職委員と学生支援課、キャリアセンターの緊密な連携による学生指導や就職資料の充実、ポータルサイトの活用等を通じて、学生たちの職業意識の高揚を図り、学生が積極的に就職活動に取り組む姿勢が向上した。今年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、リモート面接が実施される場合があったが、その指導も行った。

また、求人開拓も行うなど就職希望者全員の就職に向けての努力を重ねた。その結果、12年連続しての100%の就職率となった。

(2) 進学指導

本学の専攻科への進学者31名、他大学への進学者は6名。

(3) 令和2年度卒業生の進路状況

学科・卒業者数	職種	業種	就職者数	備考					
生活科学学科	栄養士	病院等	2	進学 : 3 その他 : 0 家庭 : 4					
		学校給食等	1						
		集団給食等	28						
	教員	栄養教諭	3						
	事務職員等	一般企業等	1						
	上記以外		1						
卒業者数	43	就職希望者数	36	就職決定者数	36	就職率	100%		
幼児保育学科	保育士	保育園等	50	進学 : 0 その他 : 0 家庭 : 1					
	教員	幼稚園	19						
	事務職員等	一般企業等	4						
	上記以外		0						
卒業者数	74	就職希望者数	73	就職決定者数	73	就職率	100%		
医療衛生学科 医療検査専攻	臨床検査技師	病院等	16	進学 : 13 その他 : 0 家庭 : 7					
		検査センター	4						
	上記以外		1						
卒業者数	26	就職希望者数	21	就職決定者数	21	就職率	100%		
医療衛生学科 歯科衛生専攻	歯科衛生士	歯科医院	22	進学 : 0 その他 : 0 家庭 : 4					
		病院	0						
	上記以外		0						
卒業者数	26	就職希望者数	22	就職決定者数	22	就職率	100%		
看護学科	看護師	病院	27	進学 : 21 その他 : 0 家庭 : 0					
	教員	学校等	2						
	上記以外		0						
卒業者数	50	就職希望者数	29	就職決定者数	29	就職率	100%		
合計 卒業者数	234	就職希望者数	181	就職決定者数	181	就職率	100%		
専攻科 応用生命科学専攻	臨床検査技師	病院等	8	進学 : 0 家庭 : 1					
		検査センター	4						
修了者数	13	就職希望者数	12	就職決定者数	12	就職率	100%		
専攻科 地域看護学専攻	看護師	病院	12	進学 : 0 その他 : 0 家庭 : 2					
		施設等	0						
	保健師	4							
	教員	学校	2						
修了者数	20	就職希望者	18	就職決定者	18	就職率	100%		
総計				進学	37	その他	0	家庭	19
卒業(修了)者 合計数	267	就職希望者数	211	就職決定者数	211	就職率	100%		

5 人事計画実績

- (1) 令和2年度の専任教員は、63名となった。(大学併任を含む)
兼任教員は、94名となった。
- (2) 専任職員は、20名となった。(大学併任を含む)

6 教育研究実績

(1) 生活科学学科

1) 教育実績

① 食・栄養・健康に関わる理論と技術を多様な講義や実習、演習を通じて、実践力を備えた栄養士を養成するために、各教員は自己研鑽に努め、講義・実習・実験等の工夫により学生の専門知識・技術の修得に努めた。

②調理学実習

実技試験を実施しており、技術不足などがあれば、別途補講によりスキルアップに努めた。

③学外実習（給食管理実習Ⅰ）

新型コロナウイルス感染予防対策により、給食管理実習Ⅰ（学外実習）について、複数の実習先から受け入れを断られる事態となったことから、代替措置として学内実習に切り替え、実施した。学内での実習は、長年の医療施設及び学校給食で実務と学生実習の受け入れ経験が豊富な教員が実践に即した実習を行った。また、医療施設の指導者（管理栄養士）を招聘し、講義、演習により、実践に即した実習を行い、知識と技術の習得に努めた。

④FD活動

令和3年2月25日に開催された「第4回高知学園大学・短期大学FD・SD活動研究発表会」において、本学科から1名の教員が、授業改善のための研究「多様な評価方法を組み合わせて授業評価をすることの大切さ」について発表した。本発表は、授業実践後の学生の理解や定着度、また授業者の指導上の技術の適否を考えるうえで、多大な示唆を与えるものであった。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で授業改善に向けた公開授業は中止を余儀なくされたが、授業アンケートの分析を通じて、個々に学生の授業意欲につなげるための授業改善の取り組みを行った。

⑤高知県公立学校教員採用試験対策

候補者選考審査（栄養教諭）を受験する学生への受験対策として、6月の試験までに2月から集中講義として栄養教諭採用審査対策講座を実施した。採用には至らなかったが、学生のやる気や学ぶ意欲の向上につながり、3名が臨時教員として着任することとなった。

⑥キャリア形成、就職活動

生活科学学科2年生を対象に学内就職説明会を開催した（6月30日）。今年度の就職決定状況は、就職希望者のうち94%が栄養士ならびに栄養教諭の専門職であった。

⑦栄養士実力認定試験

今年度はコロナ感染拡大防止のため、栄養士実力認定試験（主催：一般社団法人全国栄養士養成施設協会）の受験は断念したが、栄養士としての知識習得のために、11月から各教科の補講や模擬試験を行った。

⑧イキイキ健康フェア2020（2021年1月23日）

生活科学学科では、高齢者の健康について、主に本学60歳以上の教員を対象に、体

内組成の測定や、握力検査などを行い、高齢者における食生活や運動のアドバイスを学生と教員が担当し実施した。参加者は約 35 人であった。

2) 研究実績

令和 2 年度は、著書 (4)、論文 (7 編)、学会発表 (3 編)、その他講演など (4 編) を行い、それぞれ教員の質の向上に努める研究活動を行った。

(2) 幼児保育学科

1) 教育実績

- ① 教育効果の向上を目指し、FD 活動を中心とした授業改善に積極的に取り組み、コロナ禍にあっても教育活動の質の向上に対する取り組みを止めず、継続した実践を行うことができた。FD・SD 研究発表会ではそれらコロナ禍における授業改善の工夫について本学科より 2 件の研究発表を行い、成果の共有に努めるとともに今後のさらなる発展に向けての意見交換を行うことができた。
- ② コロナ禍にあっても対面授業によって実施できなかった学習内容については、教員間で密に連携を取り、丁寧な情報交換を行いながら教科横断的な取り組みによって個々の学生に対する支援を行うことができた。その結果、学生は幼児教育・保育職に対する倫理観と誇り、職責の重要性を深く認識することができ、卒業生 76 名中 74 名 (取得率 97.4%) が幼稚園教諭免許を、73 名 (取得率 96.1%) が保育士資格を取得することができた。
- ③ コロナ禍による授業開始時期の遅れによる学生の入学不安を鑑み、入学時のオリエンテーションを 3 回実施し、安心して学習できる環境づくりに努めた。加えて、入学直後にポートフォリオの取り組みを実施し、学科教員全員が共通して個々の学生について深く理解できるようにした。これによって、学生の状況に応じた学習支援が可能となり、教員同士が連携した指導を行うことができるようになった。
- ④ 3 密状態を避ける必要があり、学生全員が参集する異学年学習交流会の実施はできなくなったが、掲示物を用いた新たな交流方法により異学年の交流を実現するなどの工夫を行い、成果を得ることができた。具体的には、1 年生の実習不安の軽減及び実習に対する意欲の向上、2 年生の学習成果のふり返し及び自尊感情の向上等である。この取り組みは学科教員により FD・SD 研究発表会において発表され、学内で共有された。
- ⑤ コロナ禍により中・四国保育学生研究大会はオンライン開催となった。2 年生を中心に協議を重ね、「学校紹介動画」の作成に取り組み、ホームページ上で発表することができた。また、研究大会をきっかけに研究活動のさらなる充実に向けた教育課程の見直しを学科内で図り、学科教員全員による学際的新設科目の設置申請を行うことができた。
- ⑥ 昨年度は、コロナ禍により従来通りの教員免許状授与式の開催をすることができなかったが、今年度は学科内において略式の授与式を実施することができた。式では、学科長から学生に言葉を送り、担任が学生一人ひとりの名を呼名した上で免許状を授与した。この取り組みによって、学生は教育職に対するより深い自覚と認識を高めることができた。

2) 研究実績

- ① それぞれの教員は、研究倫理の理解を深めるとともに、適切な研究倫理に基づいて著作・研究論文、学会発表、作品発表等を積極的に行い、各分野の専門性を高め、その成

果を教育に還元しようと努めた。その結果、学術論文2件、学会発表2件となった。また、養成課程から就職後の適応感を高める指導体制の確立について共同研究で取り組んでいる「幼児保育学科における学習成果と卒業後の取組状況との関係」の分析考察については、本学のFD・SD研究発表会においても発表できた。

- ② 生涯学習講座はコロナ禍のため中止であった。卒業生を対象としたアンケートでは、卒業後一年目の卒業生を対象としてアンケートを実施し、本学科の教育効果の適正な評価と課題の分析に取り組んでいる。本取り組みは2017年度より継続的に実施しているものであり、年度比較による効果と課題の具体化に努めており、アンケート結果をもとにした教育活動の発展や改善、新たな取り組みの展開などを行うことができた。

(3) 医療衛生学科医療検査専攻

1) 教育実績

- ① 豊かな教養と人間性を備え、実践力に富む臨床検査技師を育成する目的で、学内教育において各教員が教育手法の工夫に努めた。新型コロナウイルス感染拡大の影響で入学式が実施されず、新入生オリエンテーション直後に休校期間に入ったため、入学時伝達事項や課題等に加え、入学に当たってスムーズな学校生活への導入ができるよう学科長・担任メッセージや写真付きの学科教員紹介等も送付した。休校期間が明けた後、クラスを分けた分散授業となったため、全員に同じ教育内容が行きわたることに配慮した。また、臨床施設の協力のもと例年1年次5月に実施している病院見学実習は実施できなかった。
- ② 地域貢献の意識・意欲を育てる取組として、学内で企画される近隣清掃活動には、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、学生の参加はなかったが、教員2名が参加した。また、地域との交流を意識したいいき健康フェアも同様の影響で1年生の参加は叶わなかったが、教員6名が参加した。
- ③ 広い視野を育むため、1・2年次開講の教養基礎科目・専門基礎科目の設置目的、在学中に取得できる資格とそれに関連する授業科目について、担任が詳細な資料を作成して説明の機会を設け、臨床検査技師以外の資格についても取得を推奨した。また、教員が担当する授業の中に自身の研究紹介なども交え、学生の研究的視点を育むことを意識した。
- ④ 1年次には「チーム医療概論」の授業が開講されており、医療専門職の資格をもつ教員が、チーム医療における各専門職の役割を教授し、チーム医療についての導入を行った。
- ⑤ 学生の勉学や国家資格取得へのモチベーションを高めるため、医療検査専攻2年生とともに、キャリア形成事業「ようこそ先輩」に参加した。また、前・後期の成績わたしに際しては、成績不振者について担任・副担任による面談を実施し、学生の状況把握に努め、今後の単位取得の相談に応じた。
- ⑥ 7回目となる体験実習「臨床検査をのぞいてみよう！ミニ版」を4テーマで企画した（7月実施、「血液型を判定してみよう」、「超音波で心臓を見てみよう」「尿検査を覗いてみよう」「PCR検査をのぞいてみよう」）。高校生29名の参加があった。

2) 研究実績

- ① 医療検査専攻教員の研究業績は、延べ学術論文 4 編、学会発表 2 題、その他 2 件であった。
- ② e-learning による研究倫理研修を受講済の教員は 10 名中 8 名であった。

(4) 医療衛生学科歯科衛生専攻／歯科衛生学科

1) 教育実績

- ① 令和 2 年度も 1 年生の段階から主体的な学びとなるよう 1 年生から 3 年生の縦割りのグループを作り、幼児・児童・生徒等への年齢層にあった指導を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、授業の延期や指導施設数も少なかったことから「健康教育」の授業のある 2 年生だけで歯みがき指導実習に参加した。このような状況の中でも実習ができたことで貴重な経験となり、学習意欲の向上に繋がった。指導施設数および対象人数は幼稚園・保育園（12 園 212 名）小学校は高知小学校 1 校（2・3・4 年生 157 名）であった。
- ② 医療人としての倫理観や人間性そして専門的知識の指導の充実については、1 年次には授業を通して職域の異なった先輩歯科衛生士のお話を聴講し、2 年次では継承式の目的を踏まえて実習に臨み、3 年次には臨床・臨地実習を通して幅広い知識を吸収することに繋がった。
- ③ キャリア形成教育の一環として実施している「就職フェア」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和 2 年度は開催しなかった。
- ④ 新型コロナウイルス感染症拡大防止下の中、より一層の感染予防に配慮しながら、全学科の取組みである「健康教育演習Ⅰ」では、本学附属高知幼稚園において歯みがき指導、「健康教育演習Ⅱ」および「イキイキ健康フェア」では高齢者を対象に口腔体操等を通して他学科と連携し、口腔衛生の必要性、口腔機能の向上を共有した。また、実践を行うことにより各年齢にあったコミュニケーションスキルをアップすることに繋がった。
- ⑤ 「就職フェア」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和 2 年度は開催しなかったが、面談等を行い、社会人になる心構えを養い、国家資格を取得し、歯科衛生士としての職責の認識を深めるよう努めた。
- ⑥ 歯科臨床実習においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の中、高知県歯科医師会の協力を得てより一層の感染予防に配慮しながら実習を行った。また、同会との意見交換会の時期は通常は実習前であったが、本年度は実習中の開催となり実習の基本方針等連携をより強化することができた。
- ⑦ 令和 2 年度において歯科関係企業に出向き、歯科技工過程等を見学し、生涯学習の意義に繋がった。

2) 研究実績

- ① 第 4 回高知学園短期大学 FD・SD 活動研究発表会、その他学会発表、講演等歯科衛生教員の専門とする内容を発表した。
- ② 外部資金取得に向けては、「科学研究費助成事業セミナー」を受講し、次年度に向けての意欲向上に努めた。

- ③ 令和2年度において北京大学口腔医学院との交流を予定していたが、新型コロナウイルス感染症流行のため延期となった。次年度以降、状況を鑑みて実施する予定である。

(4) 看護学科

1) 教育実績

- ① 令和2年10月に通知された「保健師助産師看護師学校養成所指定規則の一部を改正する省令」に基づき、令和4年4月入学生に適用されるカリキュラムの見直しを行った。具体的には、カリキュラム検討ワーキングのメンバーを中心に、看護学科の課題や、3つのポリシーを視野に入れながら、新たなカリキュラムの内容について検討を重ねた。特に、地域・在宅看護論の新設、成人看護学の講義や成人看護学・老年看護学の各実習の見直し、情報系科目の検討などは、「看護師教育の基本的考え方」を考慮して行われた。また、必要な科目と優先度を考慮し、教養教育科目の精査にも取り組んだ。
- ② 新型コロナウイルス感染症の影響による授業の遅延や、臨地実習の中止により学内演習に切り替わるなど、イレギュラーな出来事が多く、教員の学ぶ時間の確保は難しかった。しかし、学会がオンライン化したことで、学内で学ぶ環境が整い、それぞれが新たな知見を手に入れることもできた。実習では、臨地に出向くことができない分、学内でのシミュレーションを充実させる必要があり、学科内で学習会を開き、それぞれの領域実習に活かすことができた。
- ③ 臨地実習については、急な学内演習への切り替えではあったが、シミュレーション教育について教員全員で学習会を開いて学習し、シミュレーション教育の導入や記録物、評価方法などについて形作ることができた。また、教員が、領域を超えて相談しながら取り組むことで、シミュレーションによる学生の学びを深めることができた。日数の限られた臨地実習では、臨地でしか体験できないことを中心に学べるよう、優先順位や内容の検討を行い、導くことで、学生も積極的に実習に臨むことができた。
- ④ 令和2年度は、実習施設連絡調整会議及び各施設における実習指導者連絡会を開催することができなかった。例年とは異なる実習形態や感染予防対策など、打ち合わせで徹底することは多く、実習統括の教員を中心に話し合いを重ね、問題の発生を防ぐとともに、実習施設との信頼関係の構築に努めることができた。
- ⑤ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、例年行われている事業については実施できなかった。学生のキャリア形成を意識し、授業の中でも工夫をしたが、やはり十分ではなかったと考える。次年度は、感染予防対策を徹底したうえで、できることを検討していく必要がある。
- ⑥ ボランティア活動、課外活動等も新型コロナウイルス感染症拡大の影響にて全く実施できなかった。これらの活動実績が就職活動にも影響することから、次年度は、学内での自主的な活動を促し評価するなど可能な範囲でキャリア形成に取り組みたい。実習の振り返りの機会にポートフォリオを活用するなど、1年を通して自己の客観視を促すことができた。
- ⑦ 就職・進学については、まず、看護師国家試験の合格が必須条件であるが、令和2年度は100%合格を達成することができた。そして、看護学科と専攻科地域看護学専攻の教員が、キャリア支援担当者会にて情報共有を行い、担任副担任を中心に、小論文試

験対策や面接の練習などの個別対応を丁寧に行うことで、全員が希望の就職・進学を果たすことができた。

2) 研究実績

- ① 看護学科教員の研究実績は、論文 1 編、学会発表 2 編、雑誌投稿 2 編であり、老年看護実習における学内演習での学びは本学の FD・SD 活動において発表した。今年度、投稿もしくは発表に至らなかった教員も、次年度に向けて計画的に研究に取り組んでいる。
- ② 外部資金獲得については、がん看護領域から科学研究費助成事業へ 1 件応募したが、獲得することはできなかった。今後も、研究への意識を高め、再挑戦を試みる。

(5) 専攻科応用生命科学専攻

1) 教育実績

- ① 修了生 13 名全員が学位（保健衛生学士）を取得した。また、上級バイオ技術者認定資格を 11 名が受験し 6 名が合格した。
- ② 令和元年度修了生 3 名が修了研究内容を高臨技学術研究誌「こうち」Vol50.No3 に投稿し掲載された。
- ③ 日本学術振興会の研究倫理研修「eL-CoRE」を 13 名全員が受講した。
- ④ 令和 3 年度入試（定員 10 名）は 12 名が受験し 11 名が入学した。
- ⑤ 公開の修了研究発表会を 3 回（7/28, 9/30, 3/3）実施し本科学生（2・3 年生）が参加した。
- ⑥ 在学生オリエンテーション（3/26）で令和 2 年度修了生 1 名が経験発表し、本科学生へのアドバイスをを行った。
- ⑦ 修了生 13 名 就職率 100%。（病院 9 名、検査センター 3 名、健診センター 1 名、大学院進学者はなし。）
- ⑧ コロナ感染禍のため活動が制限されたが、イキイキ健康フェア（1/23）に 2 名が参加し骨密度測定を行い地域貢献した。

2) 研究実績

（本科を含む。）

(6) 専攻科地域看護学専攻

1) 教育実績

- ① 令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の蔓延により、グループワーク等の近距離で学生が接触する機会を持つことに制限があった。その中でも、感染のリスクが伴う行動の自粛や日々の健康観察、消毒の徹底やマスクの着用等、感染防止対策を行ったうえで、県内の感染状況が落ち着いて以降、少人数での話し合いやロールプレイなどを行い、学生が主体的に考え、学べる機会を確保した。また、特定の科目ではルーブリックを作成し、学生と目標の達成度を共有しながら授業を実施した。
- ② フィールドワークは、実際に地域に足を運び、その地域の特性を肌で感じ、住民との交流を図ることで、公衆衛生看護の役割や保健師としての視点を養うことを目的としている。令和元年度からは役場の協力の下、仁淀川町をフィールドとして実施していた。

しかし、上記同様、新型コロナウイルス感染症の蔓延から、地域に出ることを断念した。その中でも、感染状況が落ち着いてきたことから、学生が地域の特性や人々の生活のあり様、周辺環境を体験から学べるよう、自身の居住地域を歩いて回り環境面を観察したり、家族へのインタビューを通して健康課題に気づいたりする機会をもった。例年のように、学生が同じ地域に出向いて学ぶことができなかつたが、お互いが得てきた情報を共有することで、様々な地域の姿を学ぶことができた。

- ③ 公衆衛生看護学実習においては、実習指導者の意見から、令和元年度に実習評価表の見直しを行った。成績評価はルーブリック表を用いた学生の自己評価と、内容を簡素化した指導保健師の評価を参考として記録物や臨地での状況を基に教員が評定を行っている。指導保健師の評価表を修正してから2年目となったが、評価項目や内容についての意見はなく、順調に評価していただくことができた。そのため、現様式で継続しながら、次年度も実習目的や目標、学生の到達度を評価して修正が必要ではないか、精査していく必要がある。
- ④ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、修了研究も従来通りのスケジュールで進めることが困難となった。また、研究計画書発表会の開催方法や研究対象者の選定、インタビューの場所、時間等にも制約があり、困難な中での取り組みとなった。しかし、研究計画書発表会は時間短縮や人数制限・入れ替え式等の方法を取り無事に開催することができた。また、インタビューや日々の作業を行う中では感染症対策を徹底しながら研究を進めることができた。その結果、全員の学生が修了研究をまとめあげ、修了研究発表会も規模を縮小した形で開催することができた。今年度は、従来のように教員がグループで集まり話し合う機会を多くとることは難しかったが、テーマや対象者の選定について話し合ったり、担当学生について検討したりして研究指導を行い、制約がある中でも円滑に進めることができた。また、認定専攻科及び特例適用専攻科の学生が独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の学位授与申請の手続きが円滑にできるよう、専攻科内でオリエンテーションや書類の確認を徹底すると共に、事務担当者と連携しながら支援した。

次年度も引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行いながら、研究指導を進めていけるように、今年度の結果を生かしながら取り組んでいく。

- ⑤ 令和2年度は、カリキュラム改正に向けての現状での課題を確認するとともに、保健師教育において、何が求められているのかを学習する機会を持った。9月と1月には、全国保健師教育機関協議会の中四国ブロックの研究会に参加し、新カリキュラムに関する情報提供を受けた後、協議会に所属する学校との意見交換に参加した。そして、本学修了時の学生の評価や現行のカリキュラムでの課題から、保健師教育の中で今後、強化すべき内容の抽出と科目間の調整を行い、2022年度入学生から適用するカリキュラム案の検討を専攻科内で行った。
- ⑥ 令和2年度から、進路支援担当者会とキャリア支援担当者会を統合してキャリア支援担当者会とし、就職支援だけでなく、看護学科と専攻科で看護職者としてのキャリア形成の土台となる一貫した支援を検討していくこととした。令和2年度は、キャリア支援担当者会を2回開催し、学生の進路希望状況や県内外の求人情報、受験対策について情報共有し、看護学科と専攻科地域看護学専攻での学生の就職支援に活用した。

専攻科においては、キャリア形成支援として講演会の開催を検討していたが、昨年度に続き新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、開催を見送った。しかし、キャリア形成支援の一環として看護学科から引き続いて同じ様式であるポートフォリオを活用して、一年間を通じて学生が自身の成長と課題及び次の目標を実感できるよう工夫した。

2) 研究実績

- ① 令和2年度は、令和元年度の学会での示説発表に引き続き、学会誌への論文投稿を1編行った。
- ② 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症のため、修了生への学会発表に向けての働きかけはできなかった。
- ③ 日本学術振興会科学研究費助成事業へ1名が応募したが、採択とはならなかった。

7 図書館 (大学と同)

※令和3年国家試験受験状況(参考)

学 科		試験名称	受験者数	合格者数	合格率	全国合格率
医療衛生学科	医療検査専攻	臨床検査技師国家試験*	36	34	94.4%	91.6%
	歯科衛生専攻	歯科衛生士国家試験	24	24	100.0%	93.3%
看護学科		看護師国家試験	50	50	100.0%	90.4%
専攻科地域看護学専攻		保健師国家試験	20	20	100.0%	94.3%

* 留年生を含む。

[4] 高知中学高等学校

1 事業の概要

建学の精神である「人に信頼される人物の育成」を具現化するため、五つの教育目標（・たくましい心とからだ ・確かな基礎学力 ・豊かな情操 ・信頼される人間 ・自立）及び学校生活の三原則（・正しい身なり ・掃除の徹底 ・挨拶の励行）を掲げ、全校教職員・生徒がこれを実践した。

2 事業の実績

(1) 入学生の確保

中高 1000 人規模の学校経営を目標に、年間を通じて積極的に広報募集活動に取り組んだ。

① 主な募集活動

- ・職員が分担して学習塾や各学校を訪問し、学校案内や生徒募集要項、学校説明会の案内文書等を配付した。特に、入学生の多い高知市内の小学校及び中学校に対しては、校長をはじめ職員が複数回訪問した。
- ・学校説明会、入試説明会等を、次のとおり開催した。
中学オープンスクール (8/29、参加 88 人)、Summer (8/10~12、同 28 人)、地区別入試説明会 (9/28~10/9、高岡、須崎、南国、安芸、四万十、同 14 人)、中高入試説明会 (10/31、同 80 人)、高校入試説明会 (12/6、同 29 人) 個別入試説明会 Winter (11/12~2/3、同 7 人)、個別説明会 (1/12 他、同 9 人)。
- ・高大連携「医療・健康系プログラム」導入を積極的に PR した。
- ・本中学校に在籍する生徒のうち小学 6 年生の弟妹がいる家庭に対して、中学受験を呼び掛けた。
- ・部活動顧問による各種大会での選手勧誘、競技体験講座の開講と勧誘などによる生徒掘り起しにより、推薦入試の拡大を図った。
- ・ホームページ及びフェイスブックにて、日々の教育活動情報を発信した。
- ・高知県私立中学高等学校連合会が主催する私学フェアは、本年度中止となった。

② 内部進学率の向上 (小中高 12 年間の教育連携)

[小中連携の取り組み]

- ・高知小児童や保護者に高知中の魅力を伝達するため、10 月に高知小にて保護者を対象に入試説明会、11 月に本校にて高知小児童を対象としたオープンスクール (授業・部活体験) を実施した。
- ・中高の施設設備を活用して、世界の鐘見学会 (7 月) や星の観測会 (10 月) を行った。
- ・学校正門前での児童会・生徒会合同によるあいさつ運動を、定期的に行った。
- ・小中の管理職等が出席する連携会議を月例会として開催し、定期的な情報交換を行った。

[中高連携の取り組み]

- ・中 3 年生保護者を対象に、高知高校への進学説明会を実施した。各コースからの進学状況、高知高

校から学園大・学園短大、リハ大のつながりについても説明を行った。

- ・中高教員による教科会の開催、校務部署ごとの会議を開催し連携を図り、教育目標や学校生活の三原則等の実践に努めた。
- ・運動部においても、顧問会において6年間連携した取り組みの推進を確認した。
- ・高知中から高知高への内部進学者は99/110人、90%の進学率であった。

③ 入試結果

- ・中学校では、Ⅱ期入試の志願者数、入学者数ともに前年度より減となったことにより、入学者は前年度対比6人減の110人となった。
- ・高校では、高知中3年生徒減に伴う内部進学者数の減があったものの、推薦・一般入試の志願者数、入学者数ともに前年度より増となったことにより、前年度より7人増の202人となった。

◇入学者数の状況

中学校

(単位：人)

年度別	入学者数	入試別内訳		
		I期入試	Ⅱ期入試	特別入試
令和3年度	110 (117)	101 (106)	9 (11)	—
令和2年度	116 (121)	98 (101)	15 (16)	3 (4)
増減	△6 (△4)	3 (5)	△6 (△5)	△3 (△4)

※ () 内は志願者数。

高校

(単位：人)

年度別	入学者数	入試別等内訳		
		推薦入試	一般入試	内進者
令和3年度	202 (316)	62 (65)	41 (152)	99 (99)
令和2年度	195 (308)	54 (54)	29 (142)	112 (112)
増減	7 (8)	8 (11)	12 (10)	△13 (△13)

※ () 内は志願者数。

(2) 教員の資質・指導力の向上と授業改善の推進

教員の指導力向上の取り組みとして、教員一人ひとりが指導方法を工夫して必要な知識・技能を教授しながら、子どもたちの思考を深める方法など、学びに必要な指導の在り方を研究・実践した。

- ・中学校においては、11月に県外大学講師を招聘して、授業改善を目指した研修会を実施した。
- ・12月に学校評価アンケートを実施した。その結果のまとめ及び分析結果等を1月に保護者等に公表した。高校15問の肯定的評価は一項目平均63.5%であり、昨年度対比1.0ポイント上昇した。中学校14問の肯定的評価は一項目平均70.6%であり、昨年度対比0.6ポイント下降した。
- ・ICT教育の推進を図るため、校内Wi-Fi整備を行い、高校ではタブレットの増台、中学校ではタブレットを生徒1人1台と電子黒板4台を導入した。

(3) 特進クラスの学力引き上げ

特進クラスには、教科指導力のある教員を配置するとともに、授業改善の推進・支援や習熟度別授業・国数英の補習授業、個別指導、自主学習習慣の確立等に取り組んだ。

[中学校での取り組み]

- ・高知県学力定着状況調査結果（1年、2年対象5教科）において、特進クラスは正答率が2年理科を除き全国平均以上の学力であった。
- ・総合学力調査結果（全学年対象、4～5教科）において、特進クラスは正答率が2年数学、3年社会、理科を除き、全国平均以上の学力であった。
- ・授業改善のための教員研修の開催（11月）、2学期から3年生に対して、国数英の課外補習を2月まで実施した。
- ・NIE教育（新聞を活用した授業等の取り組み）を一層推進するため、継続的にワークシートづくりを行った。
- ・夏期休業期間中に課外授業（発展的学習）や補習授業を実施した。
- ・隔週土曜授業から、試行的に月曜から金曜までの週32単位時間の授業を実施した。学則に定められた時数の92.2%を確保した。

[高校での取り組み]

- ・高校の特進クラスの構成を進路特進部・部活動顧問の連携・協議の下で決定した。
- ・それにより、補習授業などの参加について、最適な環境づくりが進んだ。
- ・特進クラスを軸として、国公立大学合格10人（前年10人）、うち、共通テスト受験が必要な入試で4人合格、難関私立大学合格2人（前年2人）であった。
- ・スタディサポートにおける平均GTZ値（各個人ごとの学習到達ゾーン（国数英）を数値化したもの）は、高3は入学時「C1」から「B3」に、高2は入学時と同じ「C1」、高1は入学時「C1」から「B3」となった。
- ・医療・健康系の進路に関心のある生徒を育成するために、クラスの枠を超えて11人が登録した。
- ・習熟度別授業・国数英の補習授業等を継続、充実させた。
- ・高2・3年の英語において習熟度別授業を行った。また、高2・3年の数学においては進路に応じて選択科目を構え対応した。
- ・年間を通じて放課後の大学進学講座（基礎）・大学進学講座（演習）の補習を実施した。また、大学進学特別講座を実施した。
- ・高1・2年では4月と9月の2回、高3は4月に1回（スタディサポート（国数英））を実施し、基礎学力の定着状況を確認し、向上に力を入れた。
- ・夏期・冬期・春期補習を継続して実施した。
- ・Classi（ICT機器を利用した学習支援教材）を活用して、学年で計画的に課題を配信し、担任が確認・指導した。また、ポートフォリオ機能を利用し、活動履歴の蓄積を随時行った。
- ・8月に高3を対象に、専門講師による進学のための面接・マナー講座を実施、面接の基礎及び実践トレーニングを行った。
- ・専門講師による志望理由書・小論文指導を、新大学入試に対応するため年全体で取り組んだ。
- ・夏期勉強合宿は、コロナ対策で中止した。

(4) 進学意識の醸成

中学校では社会における自らの役割や将来の生き方、働き方を考えさせ、目標を立てて計画的に取り組む態度を育成し、進路選択・決定に導く。高校では生涯にわたる多様なキャリア形成に共通して必要な能力や態度を育成、また、これらを通じ、勤労観・職業観等の価値観を自ら形成を行った。

[中学校での取り組み]

- ・10、11月に、中3年生を対象に学園大・短大及びリハ大の体験学習会を、進路学習を兼ねて実施し、各学科の教育活動等について学習した。
- ・生徒の活動履歴の蓄積を主とした取り組みを継続して行った。

[高校での取り組み]

- ・高2年を対象に県内外大学・短大等の担当者を招いての大学講義体験講座、また、高1年を対象に分野別説明会を実施した。
- ・県内外大学の見学ツアーを実施した。
- ・学園大・短大及びリハ大との高大連携授業を継続して行った。

(5) 進路指導の実績

- ・国公立大学への進学者は前年度同数の10人であった。
- ・フェローシップ等を通じて、学園大・短大及びリハ大への進学を積極的に呼びかけた結果、学園大に7人、短大に8人、リハ大に13人が内部進学した。

[現役生・浪人生の合格者延べ人数] (単位：人)

	現役生	浪人生	合計	
国公立大学	10	0	10	*国公立大学 徳島大1、高知大1、兵庫県立大1、下関市立大1、高知工科大5、高知県立大1
私立大学	105	5	110	
短期大学	9	0	9	*私立大学 東洋大、東海大、駒澤大、大東文化大、国士館大、順天堂大、東京農業大、名城大、追手門学院大、京都産業大、立命館大、近畿大、神戸学院大、福岡大、松山大、高知学園大、高知リハ大、高知学園短期大学
専門学校	52	2	54	
各種学校	6	1	7	
合計	182	8	190	
就職	7	0	7	

[現役生の進路(卒業生数201名)] (単位：人)

	人数	割合	備考
4年制大学	102	55.7%	関東20%、関西19%、中国11%、高知を除く四国12% 高知学園大学 7人、高知リハ大学 13人
短期大学	9	4.9%	高知学園短期大学 8人
専門学校	48	25.4%	
就職	7	3.8%	自衛隊2人、高知県警1人、企業その他4人
その他	19	10.3%	各種学校6人、浪人9人、未定1人、その他3人
卒業生数	185		

(6) 防災教育の取り組み

南海地震等の大規模災害から命を守るための意識づけや取り組みについて、防災学習などを通して学び実践した。

- ・学期ごとに、防災学習や防災訓練を実施した。
- ・7月に大規模災害時における緊急消防援助隊の宿营地として、旭グラウンドを使用する協定を高知市と締結した。
- ・旭東小校区防災連合会役員会にPTA会長及び教員が出席し、地域防災について連携を深めた。
- ・非常食は、生徒一人当たり2日分備蓄を継続した。

(7) 部活動等の実績

- ・新型コロナウイルス感染拡大のため、大会が開催されない状態が続いたが、高校個人として、柔道3人、少林寺拳法1人、団体として、男子剣道、男女バレーボールが、中学個人として、陸上競技1人、団体として、女子バスケットボール、男子サッカーが全国大会に出場した。
- ・ダンス部員が、昼休み時間を利用して、高校棟南庭にて演舞を複数回披露した。
- ・15人の特別課外コーチを配置し、活動の充実に努めた。
- ・部活動の一層の活性化を図るため、生徒確保の視点から入試説明会や学校説明会において、部活動体験を実施した。

(8) 施設設備の改善と充実等

- ・国の新型コロナウイルス感染症対策補助金を活用して、中高全普通教室にサーキュレーター、各校舎昇降口にAI検温器、保健室・図書館に大型空気清浄機などを整備し、感染予防対策に努めた。
- ・国・県のICT化補助金を活用して、校内Wi-Fi環境の整備とともに、中学校生徒1人1台タブレットを導入した。
- ・旭グラウンド場内植樹計画の5年目として、場内に桜の若木を10本植樹、記念セレモニーを実施した。

3 人事計画の実績

- ・本務教員は計画より3人減の64人（期限付講師3人を含む）、兼務教員は計画通りの16人であった。
- ・本務職員は計画通りの5人（本部職員1人を含む）、兼務職員は計画より2人増の15人であった。

[5] 高知小学校

1 事業の概要

教育方針である「紳士・淑女（まごころをつらぬく子）の育成」にそって、日々の教育実践に努め、高知小学校が目指す子ども像（勉強にうちこむ子、仲良く助けあう子、ねばり強い子、ゆたかな心の子）を具現するために、指導目標、重点目標として次のことを掲げ、日々の教育活動を行った。また、SDGs 取組宣言のもと、ESD の実践にも取り組んだ。

(1) 指導目標

- ① 児童の安全確保を最優先とし、指導の2本柱である「確かな学力の定着」「しつけ指導の徹底」を行う。
- ② 積極的な学習態度を養うとともに、一人ひとりの個性や可能性を尊重した指導を行うとともに、進路指導の強化・充実を図る。
- ③ 教職員の資質・指導力向上を図り、児童の意欲を引き出す教育実践に努める。全教職員が全児童を把握した上で指導にあたる。
- ④ 幼・小・中高連携教育を推進する。

(2) 重点目標

① 研究計画

- ・校内研究授業を実施し授業力を高める。
- ・読み・書き・計算を中心にきめ細かな指導を行うとともに、個々の児童に対応した学力保障を行い、学力差の拡大を防ぐ。
- ・電子黒板（全学級）やタブレット（5・6年）・ドローン・ロボット等のICT機器を積極的に活用する。

② 児童募集

- ・効果のある広報活動を行い、学校をPRする。
- ・在籍する保護者からの信頼を確たるものにする。
- ・高知幼稚園との交流を活発にして内部進学者を増やす。

③ 進路指導

- ・基礎学力の定着と学力の向上を目指し、卒業生の進路を保障する。
- ・1人1人が志望校に進学できるようサポートする。
- ・高知中学校内部進学希望者を全員合格させる。

④ 学園内連携教育

- ・総合学園としての位置付けの中で、幼・小・中・高・大の連携教育を推進する。

⑤ ESD の実践

- ・環境教育を推進する。地球環境を守るため自分たちにできることから取り組んでいく。
- ・様々な人・もの・こととのふれあいや経験を通して、将来への夢や希望を育むキャリア教育の推進と体験活動を充実する。

2 事業の実績

① 研究計画

- ・全クラス国語・算数・英語で1人1回の研究授業の実施。
- ・読み・書き・計算を中心にきめ細かな指導を行う。全校漢字・計算、補習（月・木・金）を実施。
- ・電子黒板の有効活用、タブレット（5・6年）を使ってドローン・ロボットプログラミング学習を実施。

② 児童募集

- ・HPの充実と情報通信網 SNS を使った広報に取り組んだ。オープンスクール、学校見学で学校の様子を知ってもらうとともに、保護者の意見を取り入れ「給食システム」等を掲載 Facebook, Instagram に広告を Up した。その結果、保育園児の見学者が増加した。
- ・日々の地道な教育活動をしっかりと行うことで、卒業生及び在校生保護者の口コミにより見学に来たという方が多数いた。
- ・コロナ禍で感染予防をして学校探検・芋の苗植付けを実施。

③ 進路指導

- ・落ち着いた学習環境を保障し、毎日の授業で基礎学力を確実に定着させるため、5・6年生は週2時間の算数 TT 授業を実施。
- ・全国実力テストの結果をもって、校長面接を実施するとともに、学校と進学塾との両立が図れるようにサポートした。
- ・放課後及び長期休業中の補習を実施。

進学状況（卒業生 40 名）

高知 8 名（進学率 20%）、土佐 8 名、学芸 7 名、土佐塾 4 名、土佐女子 4 名、明德 1 名、清和 1 名、県立国際 2 名、渋谷教育学園幕張 1 名、東京女子学園 1 名、県外公立 1 名、県内公立 2 名

その他合格中学校

灘、開成、ラ・サール、愛光、西大和学園、東大寺学園、神戸女子学園、同志社、済美、市川、岡山、久留米附設

④ 学園内連携教育

- ・学園内各校園のリソースを活かした教育活動、行事等を実施。
幼稚園 芋苗植・学校探検、リハ大 身体測定、短大 歯磨き指導

⑤ ESD の実践

- ・課外で行う「タッキーホテルクラブ」、環境奉仕委員会が中庭でホテルが生息するビオトープづくりに取り組んだ。
- ・教科等で専門家を招聘（プールの EM 菌浄化・宇宙を学ぶ英語の授業）
- ・美術館・商店・図書館・城の見学。
- ・防災学習、避難訓練の実施。
- ・NIE「こども高新」「声ひろば」「レッツ！五・七・五」への投稿

3 募集活動

- (1) オープンスクール・学校説明会や新聞広告、全教員による園訪問など、募集活動に努めた。また、入学案内やチラシを量販店・住宅展示会場・小児科のある病院・銀行などに置いていた。

- (2) 基礎学力の定着と向上に向けた学習指導、きめ細かな生活指導を継続することで、保護者の信頼を得て、高い学校評価に繋がるように努めた。
- (3) 子どもたちが生き生き活動している様子や本校の特色ある取り組みを広くアピールするため、ホームページと学校案内のリニューアルを行った。
- ① 年度途中から、SNS に学校行事等日々の子どもの様子を毎日投稿し、「学校の様子がよく分かる」と保護者からも好評を得ている。
- ② 高知幼稚園からの入学者は、20名（前年度16名）であった。兄弟姉妹関係にもよるが、今後も幼小のより良い連携のあり方を探り、小学校の取り組みを広くアピールしていく。
- ③ 令和3年度入学児童の選考においても、オープンスクール参加者、学校見学者の出願率が高かった。日常の学習や生活の様子を直接参観して、学習に取り組む意欲や姿勢、積極性などが、評価されたものと思われる。保護者の評価は教員の指導力や取組姿勢と密接な関係があるので、さらに教員の指導力・資質の向上に努めたい。
- ④ オープンスクール参加者や学校訪問者の中で、出願の無い方については園訪問や電話で確認を行った。また、12月に「夜の見学会」を企画し、9名参加、内4名の出願につながった。
- ⑤ 入学考査についてこれまでの前期・後期の2回実施から1回（合格者が定員を充足しない場合は、再募集）とした。その結果、志願者数77（昨年度比+6）、合格者数71（昨年度比+7）であった。次年度に向けて、入試日程を再考するとともに、在校生の出身園を中心に積極的な募集活動を行いたい。

[入学者状況]

	志願者	合格者	入学者	欠席・辞退
令和3年4月入学	77	71	68	欠席2・辞退3
令和2年4月入学	71	64	56	欠席4・辞退7・転出1
31年4月入学	52	45	45	欠席1
30年4月入学	69	58	57	欠席1・辞退1
29年4月入学	63	62	61	辞退1

4 児童が受賞したコンクールや作品展、大会（2020年度分）

第70回こども県展 高知県知事賞 毛筆最優秀校 硬筆優秀校

【推薦】硬筆1名

【特選】毛筆14名 硬筆29名 図画5名 条幅1名

夏休み学習旅行招待（一次合格者 書写8名 作文1名 図画7名）

作文の部 【佳作】1名

毛筆書写の部 【入賞】1名 佳作1名

図画の部 【入賞】2名 佳作5名

第 68 回統計グラフコンクール (本校は約 30 年以上、高知県の指定となっています)

第 1 部 (1・2 年生) 【知事賞】 1 名 【入選】 2 名 【努力賞】 3 名
第 2 部 (3・4 年生) 【知事賞】 1 名 【入選】 2 名 【佳作】 1 名
第 3 部 (5・6 年生) 【努力賞】 1 名

第 55 回美術教育総合展

毛筆の部 【特選】 4 2 名 【優秀】 3 1 名 【入選】 6 名

第 66 回高知県青少年読書感想文コンクール

【全国入賞 サントリー奨励賞】 1 名 【優良】 1 名 【入選】 3 名

こども小砂丘賞作文コンクール 【優秀】 3 名 【優良】 10 名

高知「環境絵日記」 【えこらぼ賞】 1 2 名 学校賞 (高学年の部)

第 30 回市民憲章「こんなまちにすみたい」図画コンクール

【高知市町内会連合会会長賞】 1 名 【特選】 2 名 【入選】 2 名

第 70 回全国小・中学生作文コンクール 【最優秀】 1 名 【優秀】 3 名 【佳作】 3 名

第 73 回高知市科学展覧会 【優秀賞】 1 名 【佳作】 6 名

国際平和ポスターコンテスト 【最優秀賞】 (全国 努力賞) 1 名 優秀賞 3 名

J A 共済書道・ポスターコンクール

ポスターの部 【銀賞】 1 名
半紙の部 【銅賞】 1 名 【佳作】 1 名
条幅の部 【銅賞】 1 名 【佳作】 2 名

第 21 回高知県学生書道展

半紙の部 【特別賞】 3 名 【金賞】 6 名 【銀賞】 1 8 名 【銅賞】 2 1 名
硬筆の部 【金賞】 1 4 名 【銀賞】 3 1 名 【銅賞】 4 3 名
条幅の部 【特別賞】 1 名 【金賞】 1 名 【銀賞】 4 名 【銅賞】 6 名

第 17 回新聞感想文コンクール 中学年の部 【優良】 2 名 【参加奨励賞】 (学校)

令和2年度高知県「南海トラフ地震に備えよう！」啓発ポスター・標語コンクール

【優秀賞】1名 【佳作】1名

第21回社会科自由研究作品展 自由民権記念館特別賞 1名 優秀 3名

第39回スポーツ少年団交流横浜大会軟式野球 優勝

正筆会第22回全国学生公募誌上展

【銀賞】2名 【銅賞】4名 【入選】7名 【秀作賞】1名 【佳作】2名

毛筆・硬筆は経験豊富な専科の教員が指導にあたります。また、開校以来、作文教育に力を入れ、日々の日記指導などに活かしています。

本校が開校以来「めざす子ども像」として掲げている『勉強に打ちこむ子』『仲良く助け合う子』『ねばり強い子』『豊かな心の子』に向けて、児童一人ひとりが自己を見つめ精進していかうとするところに、本校教育のめざす基本的な特色があります。

5 施設設備等の改善と充実

- ・ GIGA スクール構想による校内ネットワークの構築
- ・ 児童男女子トイレ便器の改修（3基）
- ・ タブレット（5年児童）
- ・ 図書館書架

6 人事計画の実績

- ・ 本務教員は16名、兼務教員は11名で計画通りであった。
- ・ 本務職員は1名、兼務職員は、6名で計画通りであった。

[6] 高知学園短期大学附属高知幼稚園

1 事業の概要

「幼児自ら気づき、考え、行動することのできる『生きる力』の基礎を養うと共に、心身共に健康でたくましい子どもを育成する」を目的とし、4項目の重点目標を定め、その達成に向け取り組んできた。

- (1) 入園児確保のためにより効果的な募集活動を行い、併せてSDGSを実施していく。
- (2) 幼児は五感を通じた豊かな体験をし、心身ともに健康でたくましい子どもに育てる。
- (3) 教職員は実践的な研修・資質向上に努め、子どもに「生きる力」の基礎を養う。
- (4) 地域や家庭、学園内組織との連携を更に深める。

2 重点目標

(1) 高知幼稚園のSDGSの実績



3. すべての人に健康と福祉を

あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する

【3.6】2020年までに、世界の道路交通事故による死傷者を半減させる。

- ① 高知幼稚園の取り組み：令和2年10月19日（月）に高知市くらし・交通安全課と連携し、交通安全教室を高知幼稚園で実施し、園児の交通安全に対する意識の向上を図った。
- ② 高知幼稚園の取り組み：令和2年10月26日（月）香川県在住の絵本作家「岡本かえ」さんによる、命の大切さの絵本の読み聞かせを実施した。
- ③ 高知幼稚園の取り組み：令和2年10月29日（木）に年長組園児34名が高知市の木曜市の見学を実施した。行きは、高知幼稚園から徒歩で、約1時間かけて道路を歩いて行った。当日は、引率教員以外に年長組の13人の保護者に引率の協力をお願いし、2～3人のグループを作り、道を歩いて行った。歩きながら信号機や横断歩道の安全な通行の仕方を園児は学ぶことができた。



4. 質の高い教育をみんなに

すべての人々に包括的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する

【4.2】2030年までに、全ての子供が男女の区別なく、質の高い乳幼児の発達・ケア及び就学前教育にアクセスすることにより、初等教育を受ける準備が整うようにする。

- ① 高知幼稚園の取り組み：高知学園短期大学の附属幼稚園として、高知学園の教育方針に示された「至誠を持って事にあたる人間づくり」を教育の根幹においた幼児教育を行っている。
- ② 高知幼稚園の取り組み：自ら気づき、自ら考え、自ら判断し行動すること

のできる「生きる力」の基礎を養うと共に、高知小学校と連携し、心身共に豊かで健やかな子どもを育成している。

- ③高知幼稚園の取り組み：高知学園短期大学の各学科の学生がボランティアで、来園し、園児に対して歯磨き指導や健康教育などを実施した。



【4. 6】2030年までに、全ての若者及び大多数（男女ともに）の成人が、読み書き能力及び基本的計算能力を身に付けられるようにする。

- ① 高知幼稚園の取り組み：週に1回高知小学校の教員が来園し、年長組の園児は、硬筆教室に参加している。小学校の教員による指導により、正しい読み書きの能力を身に着けている。
- ② 高知幼稚園の取り組み：各組の発達段階に応じた指導により、遊びを通したカリキュラムの中に基本的な計算能力を身に着ける教育を実施している。
- ③ 高知幼稚園の取り組み：各クラスで毎日絵本の読み聞かせを実施して、国語に対する興味関心を高め、読み書きの基礎を培っている。



1 3. 気候変動に具体的な対策を

気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る

【1 3. 1】全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。

- ① 高知幼稚園の取り組み：地震や津波や火事など自然災害に対する避難訓練を幼稚園では月1回実施し、自然災害に対する適応能力を強化している。
- ② 高知幼稚園の取り組み：高知幼稚園・小学校・中学校・高等学校・短期大学・大学が連携し、合同の避難訓練を高知学園全体として実施している。
- ③ 高知幼稚園の取り組み：11月5日の全国一斉のJアラートの訓練に園児も本園を会場に参加した。



1 4. 海の豊かさを守ろう

海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する

【1 4. 1】2025年までに、海洋ごみや富栄養化を含む、特に陸上活動による汚染など、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する。

- ① 高知幼稚園の取り組み：令和2年11月21日（土）に開催する高知幼稚園作品展に向けて、年長組からたんぼぼ組まで各クラスで海をテーマにした園児の作品づくりを通して、海に対する関心意欲を高めさせる取り組みを実施した。
- ② 高知幼稚園の取り組み：11月21日（土）の作品展では、海をテー

マにした各クラスの共同作品や個人作品を展示して保護者など参加者に見てもらい、海の大切さを啓発した。

- ③高知幼稚園の取り組み：海をテーマにした絵を描くことにより、海をきれいにしていきたいという心を育てている。



15. 陸の豊かさを守ろう

陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る

【15.1】2020年までに、国際協定の下での義務に則って、森林、湿地、山地及び乾燥地をはじめとする陸域生態系と内陸淡水生態系及びそれらのサービスの保全、回復及び持続可能な利用を確保する。

- ① 高知幼稚園の取り組み：学園の杜構想により、高知学園の幼稚園から大学までの敷地内にある森林の保護を推進している。
- ② 高知幼稚園の取り組み：春は桜。夏はセンダンの木。秋はイチヨウの木。冬は学園の内にある森林などに親しみを持つことにより、自然を愛する園児の教育を推進している。
- ③ 高知幼稚園の取り組み：11月21日（土）の作品展に向けて、幼稚園後援会の保護者が、ドングリやマツボックリなどを集めてきて、クリスマスリースの材料を各家庭配布用に作成した。

また、無地のエコバックに、園児がレンコンなどの野菜の輪切りをスタンプして、色々なデザインのエコバックも作成した。

(2) 幼児は五感を通した豊かな体験をし、心身ともに健康でたくましい子どもに育てる。

そのために、めざす子ども像として「すこやかな子」「思いやりのある子」「よく考える子」を基本にしている。年間行事を通じて四季折々の日本の伝統文化を学んだり、学園内の豊かな自然環境を活用して子どもが、興味や関心を持って意欲的に取り組む感性豊かに育つよう指導を心がけている。

(3) 教職員は実践的な研修を積極的に積み、子どもの「生きる力」の基礎を養うために自らの資質向上に努める。

- ①園児一人ひとりの4～5月の姿から、指導・援助・かかわり方をどのようにしていくのか、学級実態報告をした。その上にたって、全員が年間を通して1回の園内研修・事例研修を行い、資質向上に努めてきた。また、本年度の研究テーマは、「幼児の発達を促すための適切な教師の援助や環境の構成とは？ ～正しい幼児理解と指導の過程を振り返り、改善していくために～」の研究をし、年度の終わりには、1年間の実践をパネルにし、来園した保護者に見ていただいている。
- ②保育者一人ひとりが週日案及び、指導計画の作成をし、日々、保育を実践したことの反省・記録を書いてきた。そして、週末には週日案の記録を園長に提出し、コメントを入れ、明日への保育に繋げていけるよう資質向上に努めている。また、私立幼稚園研修などに参加し、その指導力の向上に努めている。
- ③平成30年度より「新幼稚園教育要領」が全面実施となり、幼児教育の見直しが図り、

真摯に学び、実践で検証し、幼児のよりよい育ちと生活に繋げていくよう、研修を行っている。

(4) 地域や家庭、学園内組織との連携を更に深める取り組みを行う。

総合学園としての教職員連携体制を年間計画に位置づけ、継続性のある幼児教育を進めている。幼小連携では、年度初めに年間計画を見直し、交流学年と事前・事後の話し合いをしてきた。そして、年度末には反省会を行い、成果と課題を出し合い、次年度につなげている。また、年長児にとっては、小学校への期待感が大きく膨らんだ。

3 教育研究実績

(1) 新型コロナ予防対策

・マスク、手洗い、うがい、手指の消毒と園内の日々の消毒及び園だよりを通じた啓発活動を年間実施してきた。

(2) 防災教育の充実

・月1回の園内での避難訓練（地震・火災・水害など）を実施し、日々の生活の中での防災意識の向上を図ってきた。

・消防署など外部の専門機関と連携した防災教育の推進を図ってきた。

(3) 教職員の資質向上

①文献、幼稚園教育要領指導書を輪読するなど、教育内容を検討した。

②研究保育、研究協議を行い、園内事例研修の場を持った。

・各職員が園内研修（園内の職員で保育を参観し合い、その後協議をする）を5回実施した。協議内容は、園の研究テーマに基づき、視点を持って子どもの姿を振り返り、記録したことを、各々意見を出し合い園全体として保育を高めてきた。

・各クラスが事例研修協議を行った。（1学期に1回）事例を共有して、子どもの育ちや保育者のかかわりなどについて、よかったことや改善することを確認し話し合ってきた。

・本年度の研究テーマについてレポートを書き、年度末に1年のまとめとして冊子（「なのはな」18号に記載）を作成した。

③研究会・研修会への参加。

・私立幼稚園連合会の幼児教育研究協議会に参加し、保育の質を高めてきた。

(4) 学園内組織との連携

例年は、高知学園短期大学幼児保育学科や生活科学学科、医療衛生学科、高知リハビリテーション学院言語療法学科、中学高等学校との連携を密にすると共に、高知小学校とのきめ細かな連携を深め幼児教育の連携を進めているが、令和2年度は新型コロナウイルス予防のため連携が中止になった。来年度に向けては、できるところから連携を図りたいと考えている。

① 幼児保育学科との連携

・教育実習（R2、6.1～6.27）実施

・観察実習（R3、2.22～2.27）実施

② 生活科学学科との連携

- ・クリスマスケーキ作り（令和2年度は新型コロナ予防のため中止）
- ③ 医療衛生学科との連携（歯科衛生専攻）
 - ・学生による歯磨き指導（令和2年度は新型コロナ予防のため中止）
- ④ 各学科との健康教育（全園児対象）の実施（令和2年度は新型コロナ予防のため中止）
- ⑤ 高知リハビリテーション学院との連携
 - ・園児（年中・年長児）が訪問し、学生と交流実施（言語療法学科）及び全園児の体力測定。（理学療法学科）（令和2年度は新型コロナ予防のため中止）
- ⑥ 短大の学園祭に参加（令和2年度は新型コロナ予防のため中止）
- ⑦ 幼小連携を強化し、活性化を図った。
 - 1・2年生との交流
 - ・令和2年度 6月4日（木）さつまいものつる植え（2年生と年長）
 - ・ " 6月15日（月）学校探検（1年生と年長）
 - ・ " 11月16日（月）芋ほり（2年生と年長）
 - ・令和2年度 12月3日（木）おもいパーティー、昔遊び（2年生と全園児）
 - 年度末に交流のまとめの冊子作成をした。

（5）異学年保育の取り組み

- ・グループ内での遊び等を通して人間関係を持ち、思いやりの心を育てるように取り組んできた。
- ・学園内の散歩、栽培活動、芋焼きパーティー

4 入口戦略（園児募集計画）

- （1）園開放「あそびにおいでよ」の充実を図ってきた。
 - ・毎週水曜日に実施している。（10時～12時）（令和2年度は、2学期より実施）
 - ・園開放日は、保育室も開放し、様子を見てもらった。
- （2）体験入園説明会を継続して実施した。（年4回）
 - ・未就園児と教員と一緒に遊ぶ場を設定し、園児と同じような体験をすることで幼稚園への期待感を持たせることができ入園につながった。
- （3）入園児確保のために、より効果的な募集活動を実施してきた。
 - ・秋の運動会に未就園児に参加してもらおう。（令和2年度は未実施）
- （4）ホームページやブログの継続更新をすることで幼稚園からの積極的な情報発信を行った。
- （5）RKC子育て応援団に協賛し、キャンペーンCMを流した。また、子育て応援団すこやか2021ウインターに参加して、園紹介を実施した。
- （6）魅力ある園づくりを、教職員一人ひとりが心がけてきた。
 - ① 日々の保育及び教育活動を大切にしていく。
 - ② 来園者への感じの良い対応を行う。
 - ③ 環境整備をし、明るい園づくりを行う。

（7）入園者数の状況

	学 年	在園児数実績（5月1日現在）	
		令和2年度	令和3年度
満2歳児	たんぽぽ	13	1
満3歳児		4	6
3歳児	もも	34	41
4歳児	ゆり	35	32
5歳児	ばら	34	35
合 計		120	115

令和2年度5月1日と令和3年5月1日の園児数を比較すると、

★年少組（3歳児クラス）は、34名から41名に増加した。

★3・4・5歳児クラスの合計は、103名から108名に増加した。

★今後、たんぽぽ（満2・3歳児クラス）は、年間を通して入園してくる。

5 出口戦略（進路指導）

(1) 高知幼稚園から高知小学校へ進学するように保護者へ積極的にアピールした。

- ① 小学校の授業に保護者・園児も参加し、小学校の教育内容に関心を持ってもらう。
- ② 小学校発行の学校通信の「たちばな」を、幼稚園の全家庭に配布し、高知小学校の取り組みを紹介した。

(2) 高知小学校とのきめの細かな連携を深めてきた。

- ① 合同のサツマイモの苗の植え付けと収穫を実施。
- ② 小学校の施設見学を1学期に実施。
- ③ 小学校の行事への参加。（令和2年度はコロナ予防のため中止）
- ④ 小学校の小プールをお借りして年中・年長組の園児が活用。
- ⑤ 小学校の人口芝生のグラウンドをお借りして散歩や体力増進に活用。

6 人事計画

4月当初から5クラス編成（満3歳児を含む）となる。園長を含め本務教員5名、兼務教員10名（時間講師3名を含む）、兼務職員5名、計20名で担当した。

7 その他

(1) 交通安全、避難訓練（地震、火災、水害）、防犯訓練等を継続的に行い、安全確保に努めている。

- ・交通安全教室（R2.10.19）の実施。
- ・避難訓練の実施（毎月1回）。
- ・東日本大震災から10年が経過し、生命の大切さを改めて知り、避難訓練実施の重要性を認識し訓練を継続している。

(2) 地域とのかかわり

- ・例年は、運動会、バザー・作品展、表現発表会等に多くの地域の方々を招待していたが、令和2年度は、新型コロナ予防のため、平年のように多くの招待はできなかった。

[7] 高知リハビリテーション学院

1. 重点目標と取り組み

医学的リハビリテーションに関する高度で専門的な知識と技能を修得した、至誠心に富み、信頼される「理学療法士」「作業療法士」「言語聴覚士」を育成するという基本方針のもと、本年度在学中の3年生と4年生の2学年の在学生在が在籍する令和3年度の最終年度まで、全員の国家資格取得と就職まで責任をもって教育指導を継続し、専門学校としての集大成とする。

〔主要な項目と令和2年度の取組〕

(1) 最終年度となる令和3年度に向けた取り組み

本学院の最終年度となる令和3年度末に向け、特に問題となる成績不良学生や精神心理的問題を抱える学生に対し、前期より補導主任を中心に個別指導を行った。

3年次生に対しては、全科目の単位取得を目指し、学科全体で指導体制を強化するとともに、試験実施後の不合格者等を対象に特別再試験等を行うなど全員の進級を目指した取り組みを行い、一部退学者等が出たものの残る102名の学生全員が4年次生に進級することができた。

4年次生については、第1期の臨床実習等が新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、学内実習となりましたが、第2期の臨床実習に関しては、一部臨床先で行うことができ、96名のうち、3年次の実習が未修となっていた1名を除く95名全員が無事卒業することができた。

この結果、本学院の最終年度となる令和3年度には、4年次生103名の卒業を目指し、教育指導を継続していくこととなった。

(2) 有為な人材、信頼される療法士の育成

学生一人ひとりに応じ、4年間での到達度を設定したプログラムをもとに個別指導を深化させ、スタディ（学習）・ソーシャル（社会性）双方のスキル（技能）をアップさせてきた。

4年次生に対する国家試験対策として、本年度より国家試験科目を単位化し、出席状況を管理するとともに、平日出席することを原則として、プログラムを組んで授業を実施、専門分野の共通試験の反復・実施などを通じ、学力の底上げに努めた。

（表1：国家試験）

(3) 地域とともに歩む学院づくり】

土佐市及びその関係機関等との連携のもと、市民や地元学校と提携した健康増進のための学習講座や諸行事の開催など、地域での保健・福祉活動などを重視した学校運営に努めてきた。

特に児童の発達支援事業を行うNPO法人「土佐の風」と連携・協力し、土佐市における地域の子育て環境などの向上に努めてきた。

2. 教育研究計画

(1) 学生のスキルアップ

本年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、4月から、4年生については5月18日まで、3年生については、6月1日までの間、対面授業が実施できなかったため、遠隔授業の実

施や前期授業の代替授業等を夏休み期間中に実施するなどの対応を行い、学生の授業時間の確保に努めた。こうした取り組みにより全体基礎学力の向上、専門知識、技能の修得のために必要な基本的教科の重点的な教育指導を進め、学生のスタディスキルをアップさせていくとともに、療法士に大切なコミュニケーション能力や礼節、至誠心といったソーシャルスキルをアップさせていく実践研修や実習教育等を積極的に展開してきた。

(2) 教員の研鑽、研究活動の促進

医科学と関連技術の進展著しい中、教員自ら積極的に専門知識等に関する研鑽を積み、研究に取り組み、学内での個人の研究のための審査承認4件（申請数6件）、学外では、命の基金での2件が採択された。（兼務職員の業績を含む）

こうした研究業績等を生かし、先進的な知見を教育に反映させる授業構成等に努めてきた。

また、専任教員の学位の取得を目指し、2名が大学院修士課程を修了し、修士の学位を取得（全教員が修士資格取得）、また、1名が大学院の博士課程に進学した。

3. 就職に関する取り組み

医療、保健、福祉以外の領域も含めた就職先の開拓を目指したが、新型コロナウイルス感染症の影響等により新たな開拓には至っていない。しかし、病院、施設との学生の就職合同説明会は、県内では従来通り対面方式により10月4日に実施し、12施設25名の参加があった。県外については、オンラインにより9月29日、10月10日と11日の3回20施設が参加し、開催した。その後、病院見学等の積極的な就職活動を行い、3月末現在でほぼ全員の就職先が内定している。

4. 教職員の状況

本務教員は9名、兼務教員は専門職大学の兼務教員員25名を加え、38名、職員については、本務、兼務ともいませんが、専門職大学の職員本務12名、兼務10名により専門職大学と専門学校の一両行の業務に取り組んだ。

参考 高知リハビリテーション学院

表1：国家試験

区 分	令和2年度			令和元年度	
	受験者	合格者	合格率	合格者	合格率
理学療法学科	40	30	75% (86%)	51	80% (86%)
作業療法学科	37	33	89% (89%)	31	82% (87%)
言語療法学科	18	16	89% (82%)	13	48% (65%)

・合格率の（ ）は全国

表2：就職状況

(令和3年3月末現在)

区 分	令和2年度				令和元年度		
	卒業生	就職希望者			就職希望者		
		総数	就職内定先		総数	就職内定先	
			県内	県外		県内	県外
理学療法学科	40	37	14	23	54	15	36
作業療法学科	37	33	16	13	34	13	20
言語療法学科	18	17	8	8	21	9	11
合 計	95	87	38	44	109	37	67

・求人件数と求人数：1,686件、6,134人（平成31年度：2,005件、7,232人）

Ⅲ 財務の概要

令和 2 年度決算の概要

(1) 資金収支計算書の状況

資金収支計算書は、当該会計年度（4月1日～3月31日）に行った諸活動に対応する全ての収入と支出の内容、当該年度に係る支払資金の収入と支出のてん末を明らかにするものであり、手持ち資金の増減の原因を分析するものとなっています。

【収入の部】

学生生徒等納付金収入は、前年度に対して12百万円減額の1,911百万円となった。

補助金収入は、国からの私立大学等経常費補助金や高知県からの私立学校運営費補助金などにより、前年度に対して65百万円増額の769百万円となった。

前受金収入は、前年度に対して9百万円減額の531百万円となった。

その他は、減価償却引当特定資産からの繰入収入などにより、255百万円となった。

前年度からの繰越金1,797百万円を加えて、収入の合計は、5,263百万円となった。

【支出の部】

人件費支出は、学園大学の教員採用などにより前年度に対して171百万円増額の2,221百万円となった。

教育研究経費支出は、前年度に対して107百万円増額の542百万円となった。

管理経費支出は、前年度に対して26百万円増額の166百万円となった。

借入金等返済支出は、前年度同額の45百万円となった。

施設・設備関係支出は、学園大学開設に伴う既存校舎改修工事及び機器備品購入などにより、245百万円となった。

資産運用支出は、減価償却引当特定資産の国債購入などにより、537百万円となった。

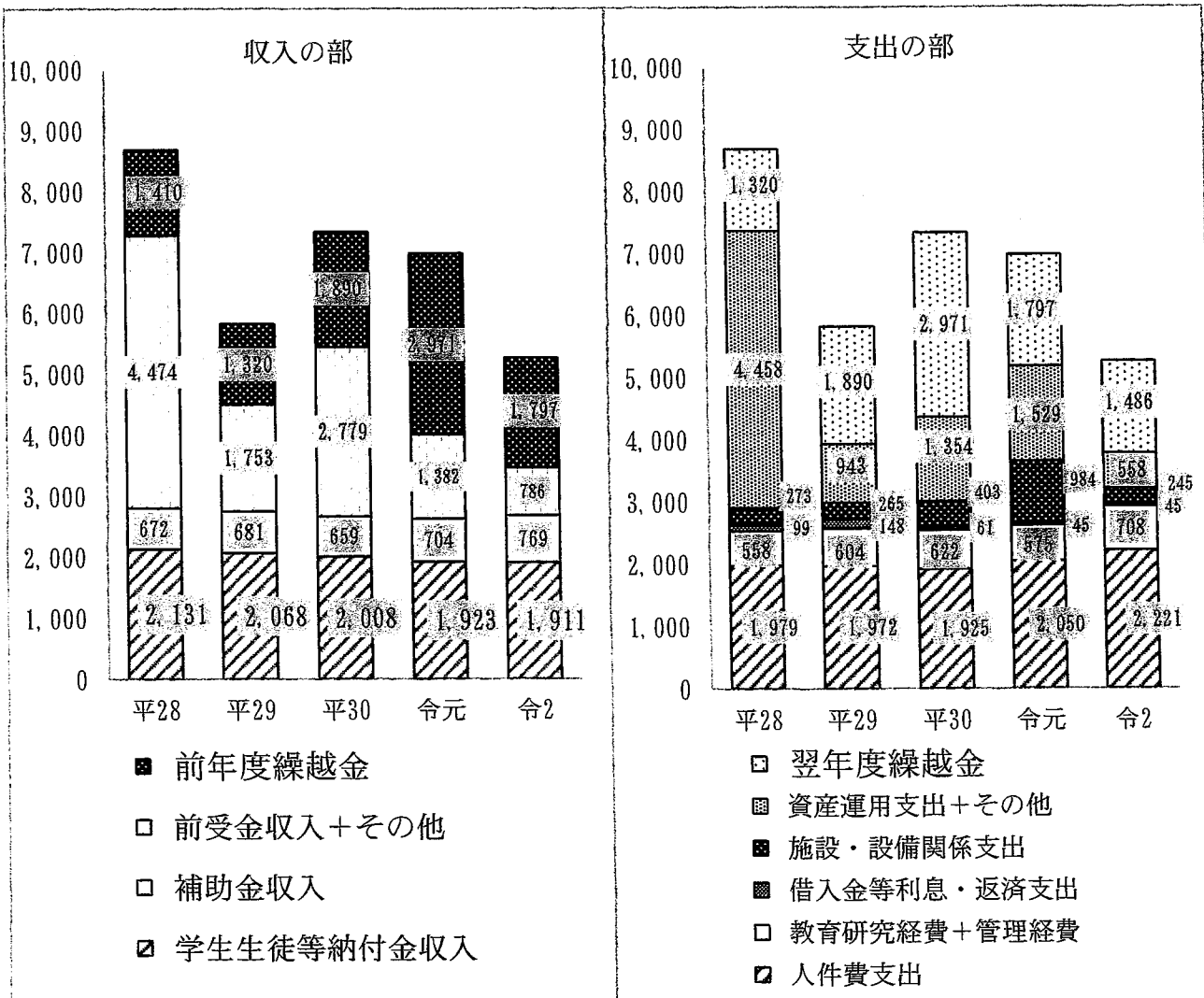
翌年度への繰越金1,486百万円を加えて、支出の合計は、5,263百万円となった。

令和2年度の資金収支計算書とその経年比較表

(単位：百万円)

収入の部					
科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
学生生徒等納付金収入	2,131	2,068	2,008	1,923	1,911
補助金収入	672	681	659	704	769
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	543	529	520	540	531
その他	3,931	1,224	2,259	842	255
前年度繰越金	1,410	1,320	1,890	2,971	1,797
収入の部合計	8,687	5,822	7,336	6,980	5,263

支出の部					
科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費支出	1,979	1,972	1,925	2,050	2,221
教育研究経費支出	437	437	429	435	542
管理経費支出	121	167	193	140	166
借入金等利息・返済支出	99	148	61	45	45
施設・設備関係支出	273	265	403	984	245
資産運用支出	4,478	917	1,248	1,528	537
その他	△20	26	106	1	21
翌年度繰越金	1,320	1,890	2,971	1,797	1,486
支出の部合計	8,687	5,822	7,336	6,980	5,263



(2) 活動区分資金収支計算書の状況

活動区分資金収支計算書は、資金収入及び資金支出の決算額を①教育活動、②施設設備等活動、③その他の活動の3つの区分をもって表示します。

この活動区分資金収支計算書の区分は、企業会計のキャッシュ・フロー計算書の区分を参考にしたものであり、資金収支計算書にある資金収入と資金支出の決算額を活動区分別に記載することで、どのような活動で資金が増加もしくは減少したかがより明確になるようになっています。つまり、資金の増減及び保有額を重視した計算書といえます。

【教育活動による資金収支】

本業である教育活動による資金収支差額は、学生生徒数が減少したことなどに伴う学納金収入の減額や、学園大学開設に伴う教員採用による人件費の増額などにより、△161百万円となった。

【施設設備等活動による資金収支】

施設設備関係の寄付金や補助金等による収入と施設設備関係支出等の差額である、施設設備等活動資金収支差額は、学園大学開設に伴う既存校舎改修工事などにより、△156百万円となった。

【その他の活動による資金収支】

財務活動の他、預り金の受払い等の経過的な活動などに係る、その他の活動による資金収支差額は、退職給与引当特定資産の取崩などにより、+6百万円となった。

その結果、翌年度繰越支払資金は、学園大学の既存校舎改修工事や機器備品の調達などにより、1,486百万円となった。

令和2年度の活動区分資金収支計算書とその経年比較表

(単位:百万円)

		科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,131	2,068	2,008	1,923	1,911
		手数料収入	23	23	23	25	22
		特別・一般寄付金収入	0	0	0	7	5
		経常費等補助金収入	660	671	654	609	725
		付随事業収入	26	25	29	28	24
		雑収入	143	133	62	75	72
		教育活動資金収入計	2,983	2,920	2,776	2,667	2,759
	支出	人件費支出	1,979	1,972	1,925	2,050	2,221
		教育研究経費支出	437	437	429	435	542
		管理経費支出	121	166	193	140	159
教育活動資金支出計		2,537	2,575	2,547	2,625	2,922	
差引		446	345	229	42	△ 163	
調整勘定等		△ 51	△ 30	8	6	2	
教育活動資金収支差額		395	315	237	48	△ 161	
施設設備等活動による資金収支	収入	減価償却引当等特定資産取崩収入	4,318	1,075	2,320	1,141	304
		その他	12	11	6	95	45
		施設設備等活動資金収入計	4,330	1,086	2,326	1,236	349
	支出	施設・設備関係支出	273	265	403	984	245
		減価償却引当等特定資産繰入支出	4,478	485	1,100	1,391	304
		その他	0	0	0	0	0
		施設設備等活動資金支出計	4,751	750	1,503	2,375	549
	差引		△ 421	336	823	△ 1,139	△ 200
調整勘定等		△ 32	15	2	△ 75	44	
施設設備等活動資金収支差額		△ 453	351	825	△ 1,214	△ 156	
小計(教育活動資金収支差額+施設設備等活動資金収支差額)		△ 58	666	1,062	△ 1,166	△ 317	
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0	0	0	0	0
		有価証券売却収入	33	20	51	8	2
		退職給与引当特定資産取崩収入	0	425	147	147	263
		立替金回収収入	17	8	11	16	11
		預り金受入収入	11	16	18	19	22
		差入保証金受入収入	0	0	0	0	0
		小計	61	469	227	190	298
	支出	受取利息・配当金収入	35	35	28	19	18
		その他	0	0	0	1	1
		その他の活動資金収入計	96	504	255	210	317
		借入金等返済支出	96	146	60	44	44
		有価証券処分差額支出	0	7	0	0	0
		退職給与引当特定資産繰入支出	0	425	147	137	233
	支出	預り金支払支出	12	11	16	19	19
		立替金支払支出	18	9	9	17	9
		差入保証金支払支出	0	0	0	0	0
		小計	126	598	232	217	305
借入金等利息支出		3	2	2	1	1	
その他	0	0	0	0	5		
その他の活動資金支出計	129	600	234	218	311		
差引		△ 33	△ 96	21	△ 8	6	
調整勘定等		1	0	△ 2	0	0	
その他の活動資金収支差額		△ 32	△ 96	19	△ 8	6	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△ 90	570	1,081	△ 1,174	△ 311	
前年度繰越支払資金		1,410	1,320	1,890	2,971	1,797	
翌年度繰越支払資金		1,320	1,890	2,971	1,797	1,486	

(3) 事業活動収支計算書の状況

事業活動収支計算書は、当該年度の「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」及び「前記二つの活動以外の活動」に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該年度の基本金組入額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにし、経営状況を表します。つまり、企業会計の損益計算書に類似した計算書となっています。

「教育活動収支」は、学校法人の教育活動によって得られた当該年度分の収入や現物寄付などが計上され、他人資金である借入金収入などは除外されます。また、教育活動収入を得るために必要な人件費等を支出として計上します。「教育活動外収支」は、経常的収支のうち、教育活動収支以外の財務活動や収益事業に係る活動による収支を計上します。「特別収支」は、資産の売却や処分による差額や、施設整備への寄付金等、特殊要因による臨時的な収支を計上します。

【教育活動収支の部】

学生生徒等納付金、経常費補助金収入など教育活動収入の合計は、前年度に対して112百万円増額の2,736百万円となった。

人件費は、資金収支計算書の人件費支出のうちから、退職金社団交付金収入との相殺表示が認められている退職金支出額を減じた額に、退職給与引当金繰入額を加えて2,191百万円となった。

教育研究経費は、802百万円となった。(減価償却額286百万円含む)

管理経費は、192百万円となった。(減価償却額28百万円含む)

教育活動支出の合計は、前年度に対して344百万円増額の3,187百万円となった。

その結果、本年度の教育活動収支差額は、△451万円となった。

【教育活動外収支の部】

経常的な財務活動および収益事業に係る活動に関する事業活動収支である、本年度の教育活動外収支差額は、受取利息・配当金などにより+17百万円となった。

【経常収支差額】

特殊な要因を除いた経常的な事業活動収入と事業活動支出の差額を示す、本年度の経常収支差額は、△434百万円となった。

【特別収支の部】

特殊な要因によって発生した臨時的な事業活動収支である、本年度の特別収支差額は、施設設備補助金などにより+5百万円となった。

その結果、学園大学開設に伴う既存校舎改修工事及び機器備品取得などに係る基本金組入額284百万円を差し引いた当年度収支差額は、713百万円の支出超過となった。

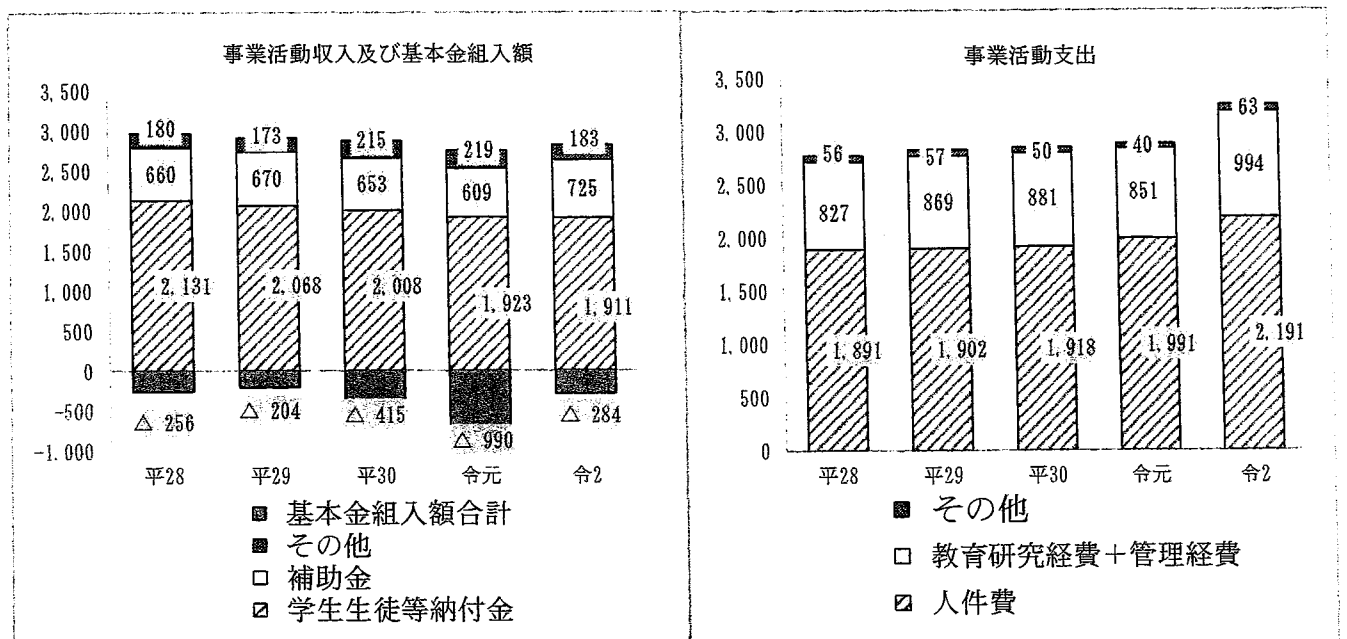
令和2年度の事業活動収支計算書とその経年比較表

(単位:百万円)

科 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育活動収入の	部事業活動収入	2,131	2,068	2,008	1,923	1,911
	学生生徒等納付金	23	23	23	25	22
	手数料	0	1	1	9	6
	寄付金	660	670	653	609	725
	經常費補助金	26	25	29	28	24
	付随事業収入	40	55	66	30	48
	雑収入	2,880	2,842	2,780	2,624	2,736
教育活動収入計						
科 目						
出事業部の活動支	人事費	1,891	1,902	1,918	1,991	2,191
	教育研究経費	689	689	671	683	802
	管理経費	138	180	210	168	192
	徴収不能額等	0	1	1	1	2
	教育活動支出計	2,718	2,772	2,800	2,843	3,187
教育活動収支差額	162	70	△ 20	△ 219	△ 451	
科 目						
教育活動外収入	の動事業部収入	34	35	28	18	18
	受取利息・配当金	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外収入	34	35	28	18	18
教育活動外収入計						
科 目						
の動事業部支出	借入金等利息	3	2	2	1	1
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	3	2	2	1	1
教育活動外収支差額	31	33	26	17	17	
經常収支差額	193	103	6	△ 202	△ 434	
科 目						
特別収入	の動事業部収入	33	21	51	9	4
	資産売却差額	24	13	17	100	61
	その他の特別収入	57	34	68	109	65
特別収入計						
科 目						
の動事業部支出	資産処分差額	0	16	9	0	18
	その他の特別支出	53	38	38	38	42
	特別支出計	53	54	47	38	60
特別収支差額	4	△ 20	21	71	5	
基本金組入前当年度収支差額	197	83	27	△ 131	△ 429	
基本金組入額合計	△ 256	△ 204	△ 415	△ 990	△ 284	
当年度収支差額	△ 59	△ 121	△ 388	△ 1,121	△ 713	
前年度繰越収支差額	△ 1,795	△ 1,854	△ 1,954	△ 2,342	△ 3,463	
基本金取崩額	0	21	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	△ 1,854	△ 1,954	△ 2,342	△ 3,463	△ 4,176	

(参考)

事業活動収入計	2,971	2,911	2,876	2,751	2,819
事業活動支出計	2,774	2,828	2,849	2,882	3,248



(4) 貸借対照表の状況

貸借対照表は、年度末における総資産・総負債・純資産（基本金＋繰越収支差額）を把握し、財政状態を表します。資金収支計算書と事業活動収支計算書が単年度ごとの状況を表す一方、貸借対照表は、今までの学校法人の活動を行ってきた積み重ねの結果を表すものです。

【資産の部】

有形固定資産は、学園大学開学に伴う機器備品の取得などにより、前年度に対して75百万円減額の6,448百万円となった。

特定資産は、退職給与引当特定資産の取崩により、前年度に対して30百万円減額の2,831百万円となった。

固定資産の合計は、前年度に対して105百万円減額の9,284百万円となった。

流動資産は、現金預金や高知県私学退職金社団からの交付金の未収入金など、前年度に対して334百万円減額の1,663百万円となった。

その結果、資産の総額は、前年度に対して439百万円減額の10,947百万円となった。

【負債の部】

固定負債は、長期借入金の返済など、前年度に対して7百万円減額の932百万円となった。

流動負債は、当年度末退職者への未払金や前受金など、前年度に対して4百万円減額の779百万円となった。

その結果、負債の総額は、前年度に対して11百万円減額の1,711百万円となった。

【基本金の部】

基本金は、当期に取得した施設・設備の組入れなどにより、前年度に対して284百万円増額の13,412百万円となった。

【繰越収支差額の部】

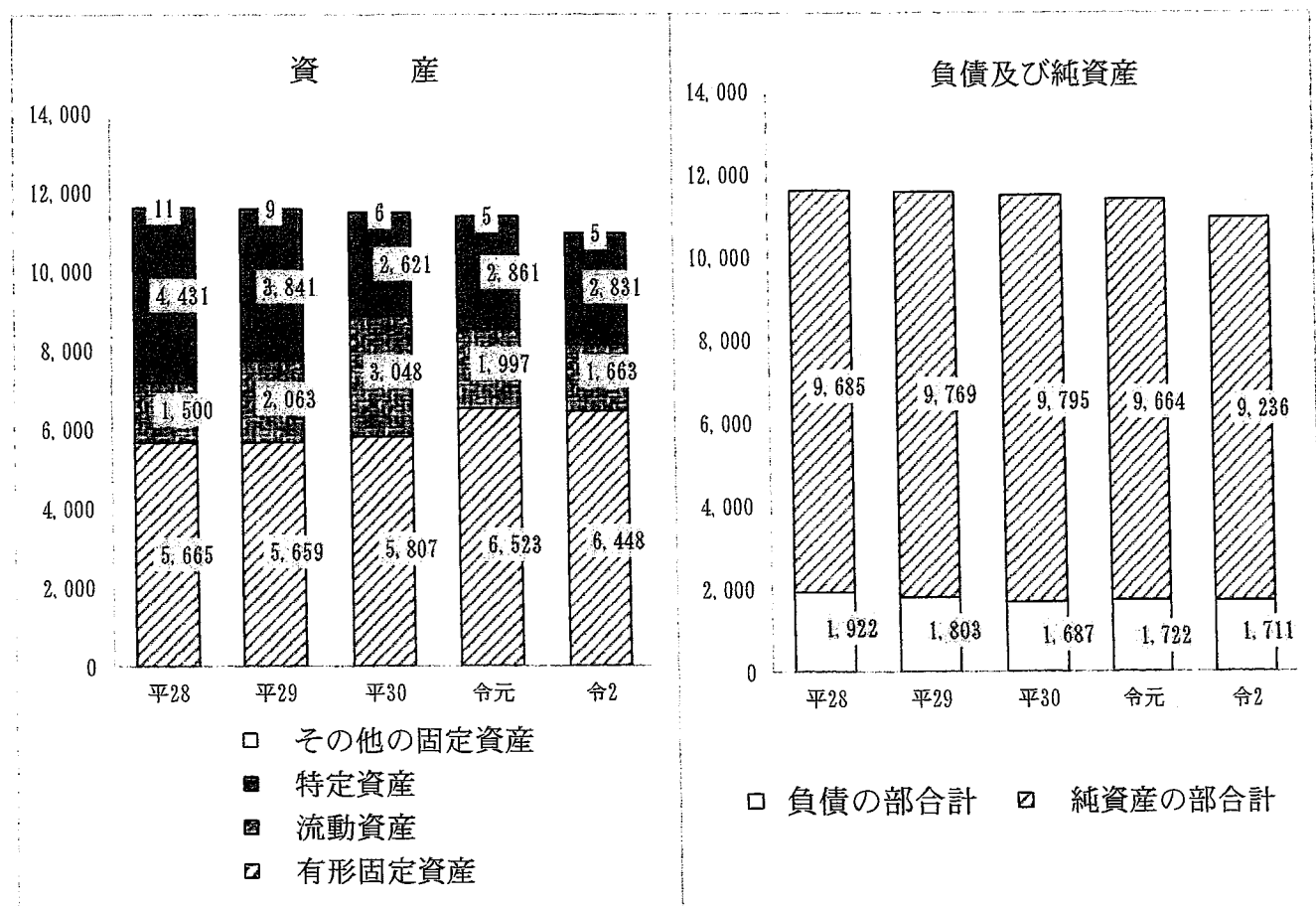
繰越収支差額は、支出超過額が前年度に対して712百万円増額の4,176百万円となった。

負債及び純資産（基本金及び繰越収支差額の合計）の合計は、前年度に対して439百万円減額の10,947百万円となった。

令和2年度末の貸借対照表とその経年比較表

(単位：百万円)

科 目	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末
資産の部					
固定資産	10,107	9,509	8,434	9,389	9,284
有形固定資産	5,665	5,659	5,807	6,523	6,448
特定資産	4,431	3,841	2,621	2,861	2,831
その他の固定資産	11	9	6	5	5
流動資産	1,500	2,063	3,048	1,997	1,663
資産の部合計（総資産）	11,607	11,572	11,482	11,386	10,947
負債の部					
固定負債	1,091	996	954	939	932
流動負債	831	807	733	783	779
負債の部合計（総負債）	1,922	1,803	1,687	1,722	1,711
純資産の部					
基本金	11,539	11,723	12,138	13,128	13,412
第1号基本金	11,322	11,527	11,942	12,932	13,216
第2号基本金	0	0	0	0	0
第4号基本金	217	196	196	196	196
繰越収支差額	△ 1,854	△ 1,954	△ 2,343	△ 3,464	△ 4,176
翌年度繰越収支差額	△ 1,854	△ 1,954	△ 2,343	△ 3,464	△ 4,176
純資産の部合計	9,685	9,769	9,795	9,664	9,236
負債及び純資産の部合計	11,607	11,572	11,482	11,386	10,947



2. 財務比率比較

(1) 主な財務比率比較表

(単位：%)

	比率名	算式	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	説明
事業活動収支計算書関係比率	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入(※1)}}$	64.8	66.0	68.3	75.3	79.6	この比率が特に高くなると、経常収支の悪化を招きやすくなり、低い数値が望ましい。
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入(※1)}}$	23.6	24.0	23.9	25.8	29.1	教育研究活動の維持・発展のために、経常収支の均衡を崩さない限りにおいて、高い数値が望ましい。
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入(※1)}}$	73.0	71.8	71.5	72.7	69.4	学生生徒等納付金は、経常収入のなかで最大の比重を占めており、安定的に推移することが経営的には望ましい。
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	22.5	23.4	22.9	25.6	27.3	この比率が高いということは、自助努力による多様な取り組みが評価されている表れでもある。
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入(※1)}}$	6.6	3.6	0.2	-7.6	-15.8	経営の健全性を表す代表的な指標であり、この比率が高ければ高いほど、経営に余裕があると考えられる。
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	5.6	2.5	-0.7	-8.3	-16.5	学校本来の教育活動による収支差額を表しており、本業である教育活動収入の範囲内で、どの程度余裕を持って運営できているかを把握することができる。
貸借対照表関係比率	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	38.1	33.2	22.8	25.1	25.9	この比率が高いほど財政基盤が安定しているとされ、学校法人運営を計画的に行うことができる。
	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	83.4	84.4	85.3	84.9	84.4	この比率は、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示しており、高い数値が望ましい。
	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債+純資産}}$	-15.9	-16.9	-20.4	-30.4	-38.2	学校法人の収支均衡状態を示す重要な指標であり、高い数値が望ましい。
	積立率	$\frac{\text{運用資産(※2)}}{\text{要積立額(※3)}}$	87.2	83.3	78.4	62.8	55.7	この比率が高いほど、「ヒト、モノ(施設設備)」に対する蓄えが出来ているという状態を表している。

(※1) 経常収入・・・教育活動収入計+教育活動外収入計

(※2) 運用資産・・・特定資産+現金預金

(※3) 要積立額・・・退職給与引当金+第2号基本金+減価償却額の累計額

(2) 主な財務比率比較表のグラフ

